

音楽ホールの需要想定調査

2020年11月

目 次

I 実演芸術、ホール施設からみる宮城県・仙台市の位置づけ

1. 全国の中での位置づけ	
(1) 実演芸術の公演回数の推移	1
(2) 全国の中での宮城県の位置づけ	2
2. 東北の中での位置づけ	
(1) 東北6県に占める割合	3
(2) 東北6県の公演回数の推移	4
3. 文化活動の状況	
(1) 社会生活基本調査にみる文化活動者の比率	5
4. ホールの整備状況	
(1) 中規模・大規模ホールの座席総数都市間比較	7
(2) 市民利用施設予約システムでの予約状況	9

II 音楽ホールの需要想定的前提

1. 市内ホール施設の環境変化	
(1) 今後見込まれる市内ホール施設の整備	1 0
(2) 施設の老朽化	1 1
2. 需要想定調査の基本的考え方	
(1) 対象とする施設	1 2
(2) 需要把握の基本的考え方	1 2
3. 需要想定におけるコロナ禍の影響	
(1) ヒアリング調査	1 3
(2) 公演回数の将来推計	1 7
4. 需要想定的前提となる音楽ホールの位置づけ	
(1) 大規模ホール間の役割分担	2 0
(2) 音楽ホール大ホールへの移行基準	2 2
(3) 仙台フィルハーモニー管弦楽団の公演や自主事業等	2 3

Ⅲ 音楽ホールの需要想定

1. 音楽ホール大ホールの需要（利用が想定される日数）	24
2. 調査対象施設の利用想定日数	
(1) 仙台サンプラザホール	25
(2) 新県民会館大ホール	25
(3) 市民会館大ホール	25
(4) イズミティ21大ホール	25
(5) 青年文化センターコンサートホール	26
3. 考察	26
4. 参考資料	
(1) データ採集における催事分類類型	27
(2) 対象施設の催事類型別利用日数	28
(3) 各施設の利用催事実態	30

I 実演芸術、ホール施設からみる宮城県・仙台市の位置づけ

1. 全国の中での位置づけ

(1) 実演芸術の公演回数の推移 ～実演芸術の公演回数は増加傾向にあった～

○ 「音楽」と「舞台芸術」の公演回数で見ると、2010年から2019年まで、増加傾向にあった。特に、「舞台芸術」が増加してきた。

図表1 全国の実演芸術の公演回数の推移

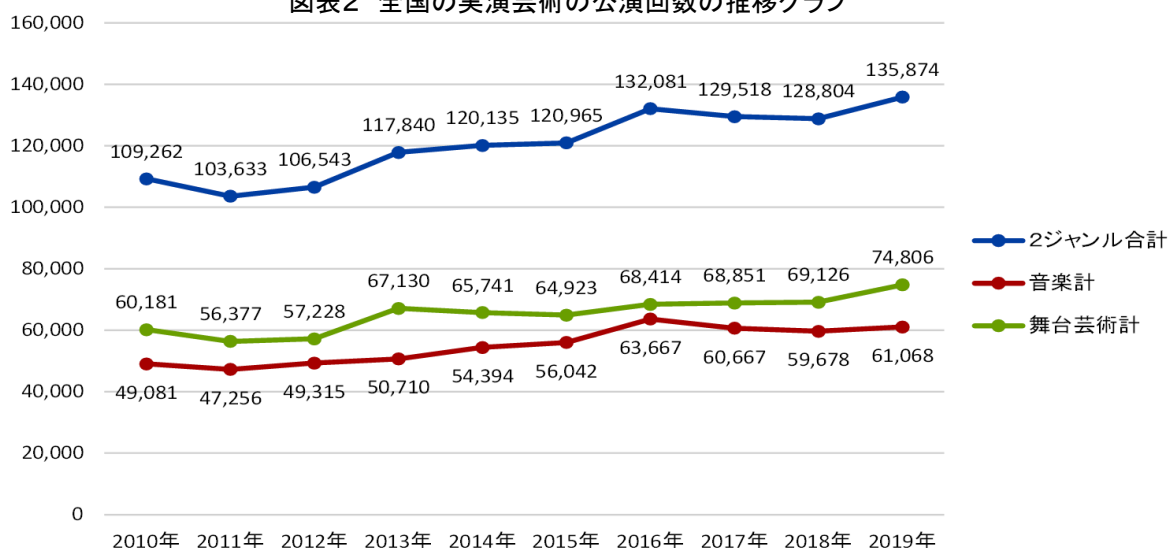
単位:回

名称	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
2ジャンル合計	109,262	103,633	106,543	117,840	120,135	120,965	132,081	129,518	128,804	135,874
音楽計	49,081	47,256	49,315	50,710	54,394	56,042	63,667	60,667	59,678	61,068
ポップス	33,114	32,594	33,143	33,756	38,057	39,522	45,707	44,224	42,347	42,613
クラシック	11,571	10,732	11,833	12,874	12,163	12,410	13,752	12,264	12,580	13,426
演歌・歌謡曲	1,286	1,163	1,206	1,257	1,258	1,222	1,381	1,389	1,409	1,308
ジャズ	2,410	2,044	2,388	2,144	2,171	1,993	1,913	1,936	2,138	2,384
民族音楽ほか	700	723	745	679	745	895	914	854	1,204	1,337
舞台芸術計	60,181	56,377	57,228	67,130	65,741	64,923	68,414	68,851	69,126	74,806
ミュージカル	8,562	8,162	8,678	8,127	8,891	8,926	9,389	8,217	8,136	9,183
演劇	27,161	25,463	26,459	36,877	35,546	35,488	35,832	36,493	33,055	34,964
歌舞伎/能・狂言	3,055	2,947	2,958	2,880	3,054	3,439	3,215	3,002	3,241	3,231
お笑い/寄席・演芸	17,086	16,387	16,069	16,667	14,241	13,201	15,693	16,255	18,437	21,359
バレエ/ダンス	1,888	1,601	1,819	1,635	2,247	2,725	2,820	2,548	2,594	2,817
パフォーマンスほか	2,429	1,817	1,245	944	1,762	1,144	1,465	2,336	3,663	3,252

出典)「ライブ・エンタテインメント調査委員会」、ぴあ(株)・ぴあ総研『ライブ・エンタテインメント市場規模の調査』2020年 から作成

注) 上記調査では、「音楽」と「ステージ」の大ジャンル区分を設け、総称を「ライブ・エンタテインメント」としているが、この報告では、「ステージ」を「舞台芸術」とし、「音楽」と「舞台芸術」を合わせた総称を「実演芸術」に読み替えて使用している。以下同様である。

図表2 全国の実演芸術の公演回数の推移グラフ



出典) 図表1に同じ

(2) 全国の中での宮城県の位置づけ ～宮城県は公演の多い県と位置づけられる～

○ 宮城県は、2019年において、音楽公演回数で全国8位、舞台芸術公演回数で10位を占めている。3大都市圏の都府県と北海道の次にくるほどの公演の多い県である。これに対応する動員数からも分かるように、それだけの市場があるといえる。

図表3 音楽公演県別順位

公演回数	単位:回	動員数	単位:千人
	2019年		2019年
全国合計	61,068	全国合計	54,973
東京都	22,811	東京都	14,881
大阪府	7,097	大阪府	8,457
愛知県	5,304	愛知県	4,390
神奈川県	2,746	埼玉県	4,348
福岡県	2,524	神奈川県	4,194
北海道	2,206	福岡県	3,154
兵庫県	1,844	千葉県	2,343
宮城県	1,660	北海道	2,196
京都府	1,330	兵庫県	1,314
広島県	1,120	宮城県	1,174
埼玉県	1,019	広島県	837
千葉県	1,007	新潟県	614
静岡県	709	静岡県	597
岡山県	654	京都府	575
新潟県	641	茨城県	450
石川県	573	長野県	413
香川県	498	三重県	288
長野県	436	岡山県	284
沖縄県	383	熊本県	282
熊本県	379	石川県	265
福島県	368	福井県	264
大分県	365	愛媛県	253
岩手県	340	山梨県	238
鹿児島県	337	青森県	237
群馬県	329	群馬県	228
愛媛県	317	香川県	222
滋賀県	282	沖縄県	183
栃木県	273	山口県	181
岐阜県	273	鹿児島県	178
山口県	269	滋賀県	177
三重県	242	福島県	172
茨城県	241	岩手県	156
長崎県	221	大分県	144
山形県	205	栃木県	131
奈良県	205	長崎県	131
宮崎県	199	岐阜県	130
秋田県	192	和歌山県	127
青森県	186	宮崎県	107
佐賀県	184	富山県	102
山梨県	173	奈良県	99
高知県	172	山形県	83
島根県	151	佐賀県	72
福井県	120	秋田県	72
和歌山県	117	徳島県	70
徳島県	104	島根県	67
鳥取県	102	高知県	49
		鳥取県	40

図表4 舞台芸術公演県別順位

公演回数	単位:回	動員数	単位:千人
	2019年		2019年
全国合計	74,806	全国合計	27,857
東京都	48,142	東京都	13,739
大阪府	9,486	大阪府	4,336
京都府	2,566	兵庫県	1,650
愛知県	2,106	福岡県	1,255
福岡県	1,856	愛知県	1,099
兵庫県	1,729	神奈川県	953
神奈川県	1,270	京都府	795
千葉県	1,231	埼玉県	581
北海道	1,113	北海道	523
宮城県	759	千葉県	424
埼玉県	671	宮城県	325
沖縄県	425	広島県	237
愛媛県	324	静岡県	134
広島県	310	新潟県	117
秋田県	304	長野県	101
静岡県	189	秋田県	98
新潟県	146	愛媛県	93
長野県	132	沖縄県	91
石川県	122	石川県	85
岐阜県	118	鹿児島県	79
富山県	112	富山県	66
熊本県	101	岡山県	61
岡山県	100	熊本県	61
三重県	97	群馬県	60
滋賀県	91	岐阜県	57
群馬県	86	滋賀県	57
香川県	84	大分県	56
福島県	83	香川県	54
山口県	81	三重県	53
鹿児島県	81	福島県	53
青森県	76	青森県	51
岩手県	74	岩手県	50
大分県	72	山口県	49
長崎県	69	茨城県	45
茨城県	63	長崎県	40
宮崎県	62	栃木県	38
奈良県	59	奈良県	37
島根県	56	佐賀県	36
佐賀県	47	島根県	35
栃木県	46	宮崎県	33
山梨県	45	鳥取県	29
和歌山県	44	徳島県	25
鳥取県	44	山梨県	24
山形県	39	山形県	23
福井県	34	福井県	19
高知県	34	高知県	16
徳島県	27	和歌山県	15

出典) 両図表とも図表1に同じ

注) 動員数とは、公演回数×会場キャパシティである

2. 東北の中での位置づけ

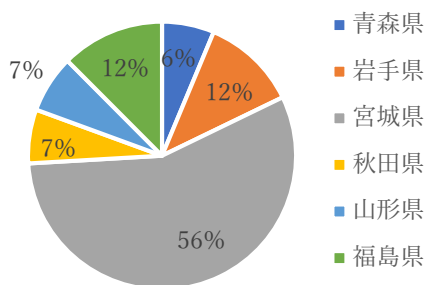
(1) 東北6県に占める割合 ～他5県の合計を超える公演規模を有している～

○ 2019年の公演回数・動員数において、東北6県の合計値に占める宮城県の割合は、公演回数で音楽56%、舞台芸術57%、動員数で音楽62%、舞台芸術54%である。公演活動量では、東北では他5県の合計を上回る大きな規模を有している。

ジャンル	音楽		舞台芸術	
	公演回数	動員数	公演回数	動員数
青森県	186	237	76	51
岩手県	340	156	74	50
宮城県	1,660	1,174	759	325
秋田県	192	72	304	98
山形県	205	83	39	23
福島県	368	172	83	53
合計	2,951	1,894	1,335	600
ジャンル	音楽		舞台芸術	
	公演回数	動員数	公演回数	動員数
青森県	6%	13%	6%	9%
岩手県	12%	8%	5%	8%
宮城県	56%	62%	57%	54%
秋田県	7%	4%	23%	16%
山形県	7%	4%	3%	4%
福島県	12%	9%	6%	9%
合計	100%	100%	100%	100%

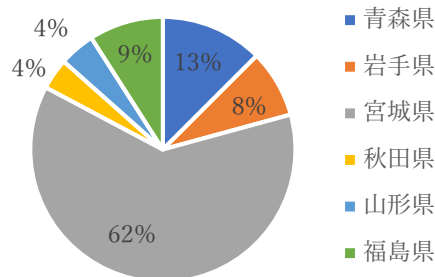
図表6-1 東北各県の割合 (2019年)

音楽・公演回数



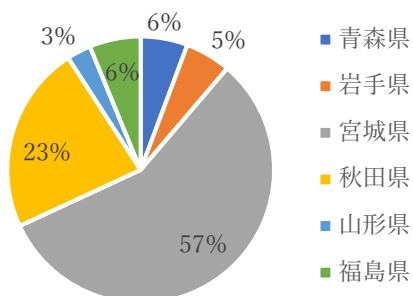
図表6-2 東北各県の割合 (2019年)

音楽・動員数



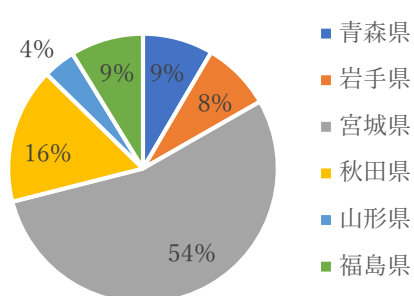
図表6-3 東北各県の割合 (2019年)

舞台芸術・公演回数



図表6-4 東北各県の割合 (2019年)

舞台芸術・動員数

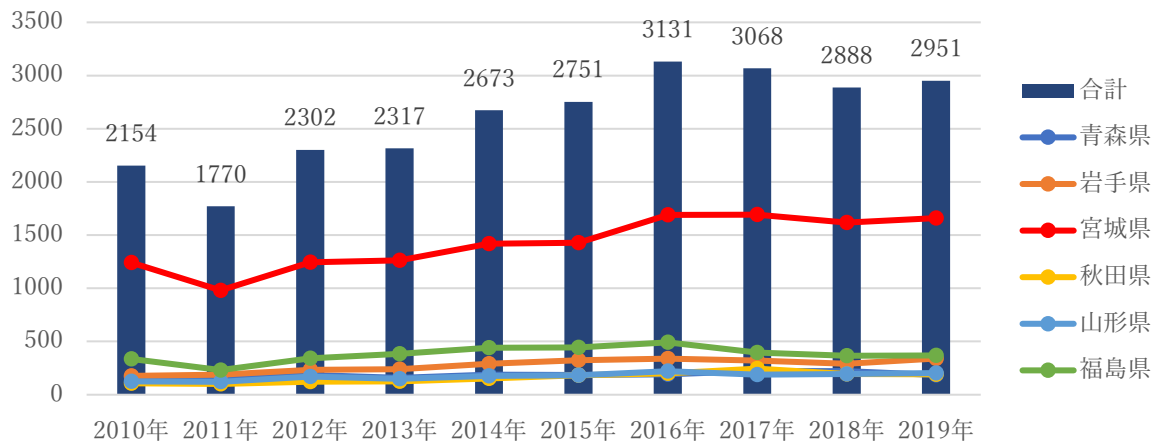


出典) 上図表いずれも図表1に同じ

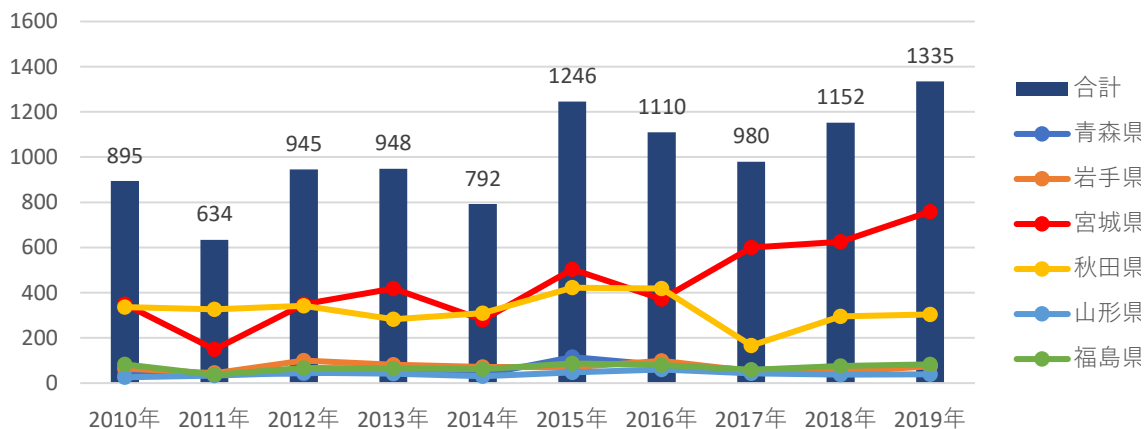
(2) 東北6県の公演回数の推移 ～他県とは異なり、宮城県は公演回数が増加傾向にあった～

○ 他5県がほとんど増加しない中、宮城県は、2011年の東日本大震災時は大きく落ち込んだものの、その後音楽、舞台芸術ともに拡大してきていた。舞台芸術で秋田県の公演回数が多いのは「わらび座」があることによる。

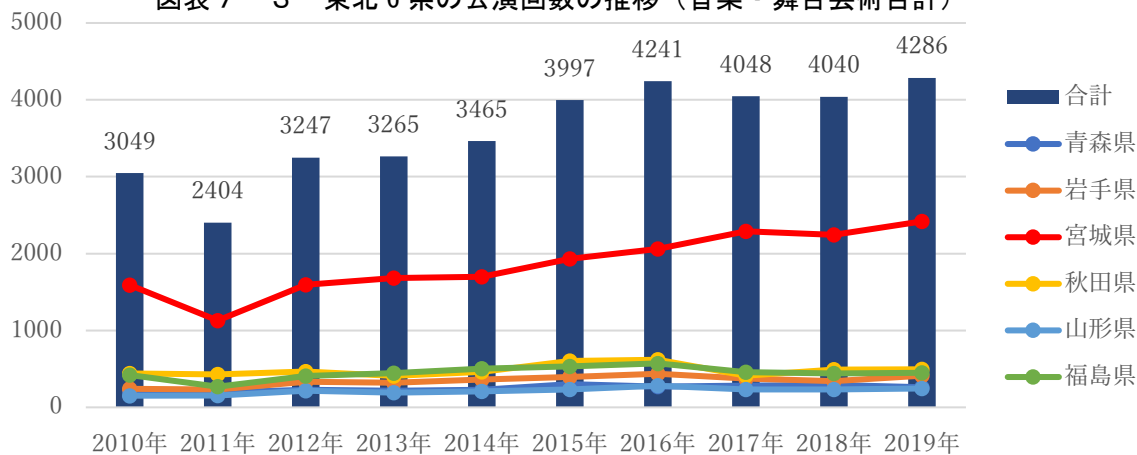
図表7-1 東北6県の公演回数の推移（音楽）



図表7-2 東北6県の公演回数の推移（舞台芸術）



図表7-3 東北6県の公演回数の推移（音楽・舞台芸術合計）



出典)上図表いずれも図表1に同じ

3. 文化活動の状況

(1) 社会生活基本調査にみる文化活動者の比率

～仙台大都市圏は他都市圏と比較して文化活動が活発～

○ 行動者率でみると、仙台大都市圏は関東大都市圏や近畿大都市圏には及ばないものの、鑑賞活動でも、自ら行う文化活動でも、いずれも高い数値にある。特に、「音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞」、「邦楽」、「コーラス・声楽」の活動者比率が高い。

図表 8-1 演芸・演劇・舞踊鑑賞(テレビ、

電子機器を除く)	【行動者率,%】
関東大都市圏	18.22
近畿大都市圏	16.51
中京大都市圏	14.75
仙台大都市圏	13.29
札幌大都市圏	13.23
広島大都市圏	12.78
北九州・福岡大都市圏	12.71
岡山大都市圏	12.53
熊本大都市圏	11.79
静岡・浜松大都市圏	11.38
新潟大都市圏	10.50

図表 8-2 音楽会などによるクラシック

音楽鑑賞	【行動者率,%】
関東大都市圏	13.08
近畿大都市圏	10.31
札幌大都市圏	9.84
仙台大都市圏	9.77
静岡・浜松大都市圏	9.39
中京大都市圏	9.30
北九州・福岡大都市圏	9.26
広島大都市圏	8.93
熊本大都市圏	8.59
新潟大都市圏	8.54
岡山大都市圏	7.91

図表 8-3 音楽会などによるポピュラー

音楽・歌謡曲鑑賞	【行動者率,%】
関東大都市圏	16.55
近畿大都市圏	14.48
仙台大都市圏	14.22
静岡・浜松大都市圏	13.92
広島大都市圏	13.37
中京大都市圏	13.04
新潟大都市圏	12.86
札幌大都市圏	12.81
北九州・福岡大都市圏	12.11
岡山大都市圏	11.70
熊本大都市圏	10.38

図表 8-4 邦楽(民謡、日本古来の音楽を

含む)演奏	【行動者率,%】
仙台大都市圏	4.03
中京大都市圏	3.37
札幌大都市圏	3.35
広島大都市圏	3.21
関東大都市圏	3.04
近畿大都市圏	2.87
北九州・福岡大都市圏	2.81
静岡・浜松大都市圏	2.71
岡山大都市圏	2.55
新潟大都市圏	2.44
熊本大都市圏	2.03

※行動者率…10歳以上人口に占める過去1年間(平成27年10月20日～平成28年10月19日)に該当する種類の活動を行った人の割合(%)

出典) 総務省統計局「平成28年度社会生活基本調査結果」から作成(調査は2016年実施)

図表 8-5 楽器の演奏

	【行動者率,%】
関東大都市圏	13.17
中京大都市圏	11.54
近畿大都市圏	11.06
仙台大都市圏	10.86
広島大都市圏	10.80
熊本大都市圏	10.62
静岡・浜松大都市圏	10.58
札幌大都市圏	10.43
北九州・福岡大都市圏	9.79
岡山大都市圏	9.70
新潟大都市圏	8.71

図表 8-6 コーラス・声楽

	【行動者率,%】
関東大都市圏	3.67
近畿大都市圏	3.19
仙台大都市圏	2.79
静岡・浜松大都市圏	2.62
北九州・福岡大都市圏	2.48
中京大都市圏	2.39
岡山大都市圏	2.34
札幌大都市圏	2.30
広島大都市圏	2.19
熊本大都市圏	2.19
新潟大都市圏	1.55

図表 8-7 邦舞・おどり

	【行動者率,%】
広島大都市圏	1.87
静岡・浜松大都市圏	1.78
北九州・福岡大都市圏	1.69
中京大都市圏	1.64
仙台大都市圏	1.60
関東大都市圏	1.56
新潟大都市圏	1.55
近畿大都市圏	1.40
岡山大都市圏	1.24
札幌大都市圏	1.21
熊本大都市圏	1.17

図表 8-8 洋舞・社交ダンス

	【行動者率,%】
関東大都市圏	1.77
近畿大都市圏	1.65
北九州・福岡大都市圏	1.57
静岡・浜松大都市圏	1.40
仙台大都市圏	1.34
熊本大都市圏	1.33
中京大都市圏	1.25
札幌大都市圏	1.13
岡山大都市圏	1.10
広島大都市圏	1.07
新潟大都市圏	0.98

■11 大都市圏（ ）内は中心市

- ・札幌大都市圏（札幌市）
- ・仙台大都市圏（仙台市）
- ・関東大都市圏（さいたま市，千葉市，東京都特別区部，横浜市，川崎市，相模原市）
- ・新潟大都市圏（新潟市）
- ・静岡・浜松大都市圏（静岡市，浜松市）
- ・中京大都市圏（名古屋市）
- ・近畿大都市圏（京都市，大阪市，堺市，神戸市）
- ・岡山大都市圏（岡山市）
- ・広島大都市圏（広島市）
- ・北九州・福岡大都市圏（北九州市，福岡市）
- ・熊本大都市圏（熊本市）

出典）前頁に同じ

4. ホールの整備状況

(1) 中規模・大規模ホールの座席総数都市間比較

～公演活動が盛んでありながら、ホールが多い都市ではない～

- 人口規模、3大都市圏との距離など仙台市と比較するに適した政令指定都市において、1,000席から2,500席までの公立ホール（公益社団法人全国公立文化施設協会 会員施設）の座席総数の人口1,000人当たり座席数で比較した。
- 仙台市は、公演活動が非常に活発な都市であることを先に見たが、現状では人口1,000人当たりで5.98席であり、多いとは言えない。

図表9 人口1,000人当たりの公立中・大規模ホールの座席数

都市名	人口1,000人当たり座席数
仙台市	5.98
札幌市	4.05
新潟市	7.92
静岡市	8.43
浜松市	7.47
広島市	5.39
福岡市	3.22

出典)ホールは(公社)公立文化施設協会会員施設を対象に、各都市の座席数1,000席から2,500席までのホールを抽出。人口は2020.1.1.現在 住民基本台帳による推計値。

【各都市データ】

仙台市 (人口 2020.1.1.現在 住民基本台帳による推計 単位：人)		1,064,060
名称	住所	座席数
仙台サンプラザホール	宮城県仙台市宮城野区	2,054
仙台市泉文化創造センター	宮城県仙台市泉区	1,456
仙台市民会館	宮城県仙台市青葉区	1,265
宮城県民会館	宮城県仙台市青葉区	1,590
座席総数		6,365
人口1,000人当り座席数		5.98

札幌市 (人口 2020.1.1.現在 住民基本台帳による推計 単位：人)		1,959,313
名称	住所	座席数
札幌コンサートホール	北海道札幌市中央区	2,020
札幌市教育文化会館	北海道札幌市中央区	1,100
札幌市民交流プラザ	北海道札幌市中央区	2,302
札幌市民ホール	北海道札幌市中央区	1,500
札幌サンプラザホール	北海道札幌市北区	1,012
座席総数		7,934
人口1,000人当り座席数		4.05

新潟市 (人口 2020.1.1.現在 住民基本台帳による推計 単位：人)		788,465
名称	住所	座席数
新潟勤労者総合福祉センター	新潟県新潟市中央区	1,516
新潟県民会館	新潟県新潟市中央区	1,730
新潟市巻文化会館	新潟県新潟市西蒲区	1,000
新潟市民芸術文化会館	新潟県新潟市中央区	2,000
座席総数		6,246
人口 1,000 人当り座席数		7.92

静岡市 (人口 2020.1.1.現在 住民基本台帳による推計 単位：人)		698,275
名称	住所	座席数
静岡県コンベンション・アーツセンター (中ホール)	静岡県静岡市駿河区	1,209
静岡市清水文化会館	静岡県静岡市清水区	1,513
静岡市民文化会館 (大ホール)	静岡県静岡市葵区	1,978
静岡市民文化会館 (中ホール)	同上	1,184
座席総数		5,884
人口 1,000 人当り座席数		8.43

浜松市 (人口 2020.1.1.現在 住民基本台帳による推計 単位：人)		802,527
名称	住所	座席数
アクトシティ浜松 (大ホール)	静岡県浜松市中区	2,336
アクトシティ浜松 (中ホール)	静岡県浜松市浜北区	1,030
浜松市浜北文化センター	静岡県浜松市浜北区	1,208
市民音楽ホール (新規：予約受付中)	静岡県浜松市北区	1,422
座席総数		5,996
人口 1,000 人当り座席数		7.47

広島市 (人口 2020.1.1.現在 住民基本台帳による推計 単位：人)		1,195,775
名称	住所	座席数
広島県立文化芸術ホール	広島県広島市中区	1,738
広島国際会議場 (フェニックスホール)	広島県広島市中区	1,504
広島市文化交流会館	広島県広島市中区	2,001
広島市文化創造センター・中区民文化センター	広島県広島市中区	1,204
座席総数		6,447
人口 1,000 人当り座席数		5.39

福岡市 (人口 2020.1.1.現在 住民基本台帳による推計 単位：人)		1,595,674
名称	住所	座席数
博多座	福岡県福岡市博多区	1,490
福岡シンフォニーホール	福岡県福岡市中央区	1,874
福岡市民会館	福岡県福岡市中央区	1,775
座席総数		5,139
人口 1,000 人当り座席数		3.22

(2) 市民利用施設予約システムでの予約状況

～ホールは金・土・日曜日を中心に高い競争率で予約が取れない状況～

- 金・土・日曜日を中心に、利用申込が殺到し、平均競争率でも、市民会館の約 80 倍、イズミティ 2 1 大ホールの約 70 倍など、希望する施設を希望する日程で予約することが極めて難しい状況にある。文化活動者にとっては、ホールを押さえることが大きな仕事になっているとも言われる。

図表 1 0 2019 年度市民利用施設予約システムにおける競争率

ホール名	申込件数	当選者数	平均競争率	備考
青年文化センター コンサートホール	4,396	148	29.7	
青年文化センター シアターホール	7,710	172	44.8	
市民会館 大ホール・小ホールいずれか	17,726	221	80.2	
イズミティ 2 1 大ホール	14,837	213	69.7	
イズミティ 2 1 小ホール	11,732	242	48.5	
戦災復興記念館 記念ホール	7,168	234	30.6	
宮城野区文化センター パトナホール	6,139	216	28.4	
宮城野区文化センター パトナシアター	824	97	8.5	
太白区文化センター 楽楽楽ホール	8,246	248	33.3	
若林区文化センター ホール	2,901	179	16.2	2018 年度 (2019 年度改 修有)
広瀬文化センター ホール	1,686	163	10.3	

出典) 仙台市市民利用施設予約システム

II 音楽ホールの需要想定的前提

1. 市内ホール施設の環境変化

(1) 今後見込まれる市内ホール施設の整備

- 現在、市内では、市の音楽ホール整備や県民会館の建て替えに関する検討が進められている。

①音楽ホールの整備

- 本市の文化芸術振興の拠点として、また東日本大震災からの復興のシンボルとして、2,000席規模の高機能多機能ホールを中心とする音楽ホールの整備の検討を進めている。
- 平成31年3月に取りまとめられた「仙台市音楽ホール検討懇話会報告書」によって示された、以下の機能・規模を持つホールが整備されるものと想定する。

大ホール：2,000席規模の生の音源に対する音響を重視した高機能多機能ホール

【概要】コンサートホールに匹敵する音響性能を有するホールと、多彩な演出が可能で舞台の視認性に優れる劇場の2つの特性を併せ持ち、市民文化芸術活動の中核拠点となることを想定

小ホール：300～500席程度の多様な表現活動に対応できる多機能ホール

【概要】市民の活発な実演芸術活動を支援していくとともに、創造的な実演芸術活動を促進していくことを想定

②新県民会館の整備

- 宮城県民会館は、築50年以上が経過し、施設全体の老朽化が著しく、施設設備の更新に多額の費用が見込まれることに加え、駐車場確保や搬出入の困難さなどから、建て替えの方針が示された。
- 令和2年3月に取りまとめられた「宮城県民会館整備基本構想」によって示された、以下の機能・規模を持つホールが整備されるものと想定する。

大ホール：電子音響重視のテクノロジー進化に対応した2,000～2,300席の多目的ホール

【概要】国内外の著名なアーティストによるポピュラー音楽や大型ミュージカルをはじめとした各種公演及び大会・集会利用を想定

スタジオシアター：平土間形式で、可動客席を導入した500～800人程度収容のホール

【概要】演劇公演に適した形状を基本としながら、音楽ライブやダンスパフォーマンス、ファッションショーや各種イベントなど、あらゆる表現芸術に対応できることを想定

(2) 施設の老朽化

- 図表 1 1 に示すように、市有施設は老朽化が進んでいるものが多く、特に都心部にあるホールの老朽化が顕著となっている。この内、青年文化センター及びイズミティ 2 1 については、それぞれ長寿命化を見据えた大規模改修工事を実施または予定している。
- 市民会館（築 47 年）及び戦災復興記念館（築 39 年）についても施設の老朽化が著しく、音響設備や舞台機構などについても利用者が求める性能との乖離が生じているが、両施設とも旧耐震基準による建物であり、残りの耐用年数が短いこと、長寿命化のための改修を行う場合、多額の費用を要すると想定されることなど、費用対効果の観点から、建物としての存続の可否については慎重な判断が必要な施設である。
- また、市民会館については「広瀬川の清流を守る条例」における第一種環境保全区域に位置し、高さに関する制約があるなど、他の長寿命化を行う施設とは状況が異なっている。

図表 1 1 築年数が概ね 30 年以上の市内ホール施設

施設名	開館年	築年数 (2020 年時点)	備考
電力ホール	1960	60	2002 年改修
東北大学萩ホール	1960	60	2008 年改修
宮城県民会館	1964	56	
市民会館	1973	47	
戦災復興記念館	1981	39	
イズミティ 2 1	1987	33	2022～2023 年度改修予定
青年文化センター	1990	30	2020～2021 年改修
広瀬文化センター	1991	29	
仙台サンブラザ	1991	29	

2. 需要想定調査の基本的考え方

(1) 対象とする施設

- 今後整備が見込まれる音楽ホール及び新県民会館については、前項1-(1)に示した①、②において想定した施設が整備されるものとした。
- 既存のホール施設については、音楽ホール大ホールに影響を与えると見込まれる比較的規模の大きなホール施設を調査対象とした。名取市文化会館、多賀城市民会館、岩沼市民会館については、ホール施設は1,000席程度の中規模ホールであるが、本来仙台市内で行われるような催事もこれら周辺施設で行われている実態があることから、把握を行うものである。
- 対象施設のうち老朽化の進む市民会館については、前項1-(2)を踏まえ、音楽ホールが開館した以降は施設の更新を行わないと仮定した。

図表12 需要想定調査対象既存施設

1	仙台サンプラザホール
2	宮城県民会館大ホール
3	仙台市民会館大ホール
4	イズミティ21大ホール
5	青年文化センターコンサートホール
6	名取市文化会館（公開催事のみ）
7	多賀城市民会館（公開催事のみ）
8	岩沼市民会館（公開催事のみ）

注1) 電力ホール、東北大学川内萩ホールも主要なホールであるが、それぞれ民間施設、大学施設と一般の公共ホールとは異なるため、今回の調査の対象には含めていない。

注2) 仙台市民会館小ホール、青年文化センターシアターホールは、音楽ホール大ホールへの影響は想定しないものの、青年文化センターコンサートホールへの影響が想定されることから、催事データの収集・把握は行う。

(2) 需要把握の基本的考え方

① 需要の考え方

- 仙台市音楽ホール検討懇話会報告書によれば、音楽ホールは「2,000席規模の生の音源に対する音響を重視した高機能多機能ホール」とされ、仙台市にはこれまでにない専門性の高いホールである。その需要は、現在既に市内のホール施設で行われている催事の中で、この専門性を必要とし、望ましいホールであるとして移行してくる催事が基本となると想定した。
- 移行にあたっては、2,000席の客席を満席にできるかといった興行的視点のみではなく、市民自らが舞台上がり演じることも含めて、できるだけ多くの市民が音楽ホールの優れた性能や機能を享受できるようにするという文化振興の視点に重点を置くこととした（図表22「音楽ホール大ホールへの催事移行基準」を参照）。

②催事データの対象期間

- コロナ禍の影響を避けかつ最新のデータを把握するために、図表12の対象施設の2019年1月から12月まで（休館期間を含む場合は他年の同期間）の催事データを収集・把握した。
- また、コロナ禍の影響を把握し、2019年データで調査を行うことが適切かどうかを確認するために、次項のヒアリング調査及び将来推計調査を行った。

3. 需要想定におけるコロナ禍の影響

(1) ヒアリング調査 ～コロナ禍からの回復は総じて2022年とみている～

- コロナ禍に対しては、国の方針が基本とはなるが、業界団体や全国的な連携組織が推進役となって具体的な取り組みが進められてきていることから、その動向を把握できる団体や企業に対して、また、仙台での状況を把握するに適した事業者等に対してヒアリングを実施した。

ヒアリング対象の選定理由

対象者	選定理由
一般社団法人 日本クラシック音楽事業協会	クラシック系プロモーター等の団体であり、協会としての取組みとともに、コロナ禍に対応するための「クラシック音楽公演運営推進協議会」（同協会の他、(公社)日本オーケストラ連盟、(公社)日本演奏連盟等から構成）のとりまとめ役ともなっている。
一般社団法人 コンサートプロモーターズ協会	ポップス系プロモーター等の団体であり、協会としての取組みとともに、コロナ禍に対して「ライブエンタメ従事者支援基金「Music Cross Aid」」（同協会の他、(一社)日本音楽事業者協会(一社)日本音楽制作者連盟等から構成）の取りまとめ役ともなっている。
公益社団法人 全国公立文化施設協会	国及び地方公共団体等により設置された全国の劇場・音楽堂等の文化施設が連絡提携を図ることを目的としている。全国の1,300館近い公立施設が参加している。
全国的チケット流通・文化事業企画運営企業	チケット流通システムの運営、文化事業企画運営、文化施設運営等を担うとともに、業界を横断し、チケット販売の情報からライブエンタテインメントの全国的な統計を作成する「ライブエンタテインメント市場規模の調査」を実施している。
市内の 舞台技術・施設運営会社	市内ホール等の施設の舞台技術運営や施設の管理運営を担っており、本市のホールの施設設備面、運営面での現状実態について詳しい。
市内の 公演・イベント企画制作会社	ホールを利用して事業を行う側の立場にあり、本市のホール施設設備面、運営面での現状実態について詳しい。

- ヒアリング結果を総合すると、様々な対策が検証され、対応が図られてきていることから、商業演劇やクラシック音楽などは2021年度の早い段階に、ポップスは2021年オリンピック・パラリンピック終了後から本格的に回復する。海外からの招聘公演も含めて、2022年には2019年水準に回復する。ただし、小規模ライブハウスなどはなかなか先が見えにくい状況にあることが見込まれる。
- コロナ禍を新しい発展へのステップと考え、マスク着用や時間差入退場など新しい生活様式の導入だけでなく、公演制作のあり方、ソフト流通のあり方を改革していく契機とするといった積極的な意見が多かった。

図表 1 3 コロナ禍の影響に関するヒアリング調査結果の要旨

注) いずれの回答者も 2020 年 9・10 月時点での判断で、コロナ禍の状況によっては、見通しが変わる可能性があるという前提でお話しをいただいている。

一般社団法人日本クラシック音楽事業協会

- (2020 年年内に対策を構築、2021 年年明けから多くの公演が再開し、2021 年 4 月以降本格再開となる)
- クラシック音楽という特性もあるが、積極的に対策の構築と実証・検証をして、公演可能な条件を最大限整えてきているので、2021 年 4 月からは通常公演と考え、業界全体が連携して行動している。もちろん、個々のアーティストや地域、施設でばらつきは出るであろう。
 - むしろ、このコロナ禍をクラシック音楽業界の改革、飛躍のきっかけと考えている。
- (海外招聘公演も 2022 年には通常公演へ)
- 2020 年 11 月のウイーンフィル日本公演が様々な環境を整えることで開催が可能になる。それを受け、他の海外招聘公演も 2021 年から順次実現していこう。2022 年以降の公演も確定しているものもある。
- (イベントの様々な特性を踏まえて、類型化して再開を考える必要がある)
- クラシック音楽などが行われるホールは空調など設備も整っている。また、ポップスのような演奏・鑑賞形態とも全く異なる。我々は公演の安全性の科学的検証を行って、2021 年 4 月以降は通常に実施できると考えている。ポップスは会場となる大規模施設がオリパラで使われるため、その終了後、2021 年 10 月以降に本格的に動き出すと考えているようであり、半年ぐらいの差がでる。
- (全てのお客様が安心して鑑賞されるには、1 年はかかる)
- ホールはどうしても密になるので、不安を抱くお客様はいる。そういった方でも安心してもらえるように実績を積み上げていく。

一般社団法人 コンサートプロモーターズ協会

- (2021 年オリンピック・パラリンピック終了後から本格再開)
- 東京の大規模施設でのコンサート再開が全国的なツアーの本格再開の条件ともなる。コロナ禍がなくてもオリパラで大規模施設の利用はできなかったもので、オリパラ閉会以降、新しく整備された施設の活用も含め本格的再開となる。そこからはむしろ従前を超え、拡大路線を想定している。コンサート来場者比率もまだまだ低く、拡大の余地は大きい。
 - すでに年内から試行的な検証のためのコンサートの開催が予定されており、海外招聘公演についても、2020 年 11 月の代々木体育館での体操の国際大会が大きな検証イベントとなる。
 - ホールでの新しい生活様式の模索となるが、2021 年からはほぼ従来どおりに開催されていく。ただ、マスクを着け、時間差の入退場のような新たな形にはなろう。
- (貸しビルにあるようなライブハウスの回復には時間がかかる)
- 大規模施設や公共ホールを巡回するツアーなどは、それぞれの施設がしっかりしているが、小さなライブハウスなどは施設的にも活動内容的にもなかなか難しい。ライブをやらないと食べていけない現実の中で、ここをどうするかは課題である。
- (科学的に安全でも心理的安全には即つながらない)
- アーティスト側にもファン側にも公演で何かあってはいけないという心理が働いている。この心理を溶解できないと入場者があふれるような本格復活には至らない。
 - 地方都市では東京からは来てくれるなどといった姿勢のところもあり、こういったバリアが解かれることが必要である。

公益社団法人 全国公立文化施設協会

(2022 年には 2019 年に相当する程度に回復)

- 2020 年後半からかなり公演は回復してくるが、まだ試行錯誤や検証をするための再開である。熱心なファンは別だが、一般のお客の戻りは十分ではない。
- 2021 年度は、施設やジャンル、活動内容によってばらつきはでるが、新しい生活様式での公演が広まっていく。クラシックなどは回復が早いのではないかと。合唱・声楽はリスクが高いとされているが、公演方法を含め対策が模索されてきている。

(公共ホールは比較的早く対応ができるのではないかと)

- 施設側からいうと、ライブハウスなどはなかなか難しいが、公共ホールは施設としての設備や管理運営体制もしっかりしている。公共ホールで行われるようなものは比較的観客もおとなしいので、事業者と連携して公演を実現していくことが施設には期待されている。
- ホール内で着席状態よりも、開場前の待ちの時間や終演後のロビー、トイレ・洗面所などがむしろ問題。出演者側では、舞台上はいろいろ対策を考えるが、楽屋や舞台への出待ち部分などバックヤードが狭隘で対策が取りにくい。
- 練習室などはそれぞれの利用者の管理に任される部分もあるが、実際はホールより密になる可能性が高い。防音などから換気などが十分でなく、閉鎖空間となりやすい。施設の管理運営としては注意が必要である。

(リスクゼロではなく、リスク管理で、コロナ禍による地域課題に対する活動を再開する)

- 公共ホールの役割を考えれば、公演だけでなく、多様な活動の早期再開がコロナ禍であるがゆえに必要である。リスクゼロは無理なので、リスクをどう管理し、安全性と安心を提供するかが問われている。

全国的チケット流通・文化事業企画運営企業

(2021 年後半には公演数でかなり回復するが、観客の戻りには時間がかかる)

- ジャンルや活動によって差異がある。商業演劇などは相当に回復が早い。特に自前の劇場を持つ団体はコロナ禍以前と変わらない公演を行っている。ただ、公演形式を変え、収容人数を制限し、会員組織のみの販売とするなどの制約はある。コアなファンは開催すれば集まるが、一般客、重症化リスクの高い層などの戻りには時間がかかると考えられる。それにはスポーツも含め、様々な集客催事が安全に行いという事例の蓄積が必要である。
- ポップスは大規模施設がまだ使えないことから回復が遅いが、緩和が進むにつれ、東京の大規模施設での公演が始まれば、地方ツアーも動いてくる。ただ、オリンピック・パラリンピックがあるので、その兼ね合いがある。オリパラ以降に全国ツアーを実施する企画はすでにかなりなされつつある。
- 小規模ライブハウス・スペースなどは対策が難しく、この部分は時間がかかる。

(オリパラ以降、従来にも増して一気に拡大する可能性もある)

- コロナ禍がなくても、オリパラで施設が使われることから、公演が開催できないといった状況もあった。オリパラ関連施設では終了後はコンサートなどが主要用途とされる新規施設もある。それらが動き出すと、一気に飛躍的に市場が拡大するといったこともありうる。
- 地方都市は東京からのツアーを考えると東京の回復を待つことになるが、地方の文化資源を生かせば、独自の取組みが可能ではないかと。

市内の舞台技術・施設運営会社

(2021 年中には、様々な工夫を凝らしながら従来どおりに回復する)

- 感染者が出た場合を恐れて、今は全国の動向の様子見といった状況ではあるが、観たいという観客とやりたいというアーティストをどうやってつなぐか、公演の場だけでなく制作段階からあらゆる面で検討、工夫をして開催するところが出てきている。国も緩和の方針であるので、年末にかけてかなり動き出し、2021 年はいろいろ試行をしながらも、従来同様に回復するのではないかと。

(東京と地方の関係が変わってきている)

- 制作側が大きく変わろうとしている。すでに開催した例では、これまでは照明や音響なども全て東京から乗り込んでいた。しかし、コロナ対策として東京からは行かない、持ち込まないということで、地元で調達できるものは地元で、地元で運営できるのであれば地元ということになった。仙台としてはむしろ良い動きが出てきているとも言える。それに対応できる人材や力量はつけていかなければならない。

(公演を実現するために、やり方は変わっていく)

- 既に実施されている公演では、出演側の体制や演出の他、観客側の時間差での入退場など、公演に付帯する全ての過程でいろいろな対策をしている。その分、時間も人員もコストもかかっている。時間差入場すると、最初の入場から開演まで 2 時間近く空く場合もあるが、観客もファンであることから協力的である。公演のやり方は変わっていくであろうが、公演自体が無くなることはあり得ない。

市内の公演・イベント企画制作会社

(2021 年 6 月ぐらいからは通常と考える)

- 年末にかけてかなり緩和の方向が進むようであるので、2020 年度内からかなり動きが出て、実施する公演も増えていくであろう。本格的には 2021 年 4 月ぐらいから 6 月にはほぼ従来通りに回復すると考えている。公演開催経費が 1.3 倍ぐらいになっているので、収支は大変厳しい状況になる。

(一時的であっても文化的縮小が起きたので、この影響が無いような対策が必要)

- 一時的にも文化的縮小が起きたので、このへこみを将来に影響を与えないようにすべきである。我々も積極的に事業再開に取組もうとしているが、民間事業者だけでできることは限られる。

(公演の新しい形が広がっていく)

- 従来通りに戻ればよいということだけではない。特に仙台のような東京にも近い地方都市においては、公演がどういう形で行われることが望ましいのか、観客がどのような状態にあるのかを踏まえて、新しい形に変えていく、発展させていくことが問われている。
- 施設の在り方も単に公演の場としてではなく、文化揺籃の場としてもっと日常から人がいる場になる必要がある。

(施設の需要というよりも、未来を支える観客を育てることが必要ではないか)

- 施設の公演需要というよりも、次の世代の観客をどう育てるかということが課題である。それがなければホールは未来は暗い。コロナ禍が無くても課題であったが、コロナ禍を契機に、そもそもの問題がよりクリアに再認識された。若い層のリアル体験を伴う芸術体験が極めて重要である。

(2) 公演回数の将来推計 ～2019年データで分析することは過大想定とならない～

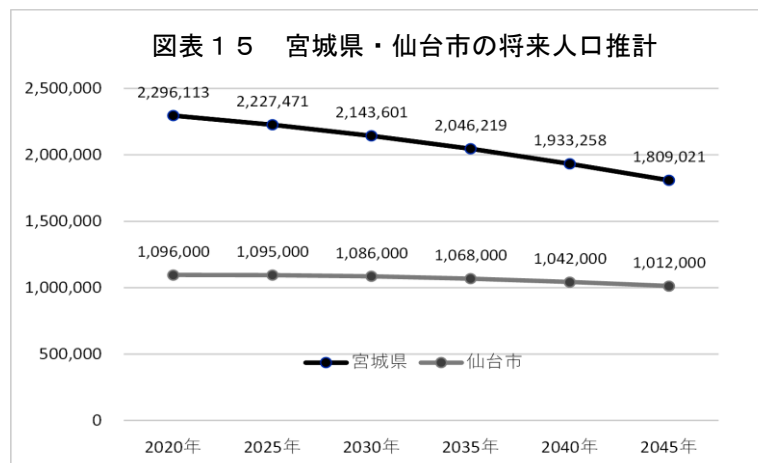
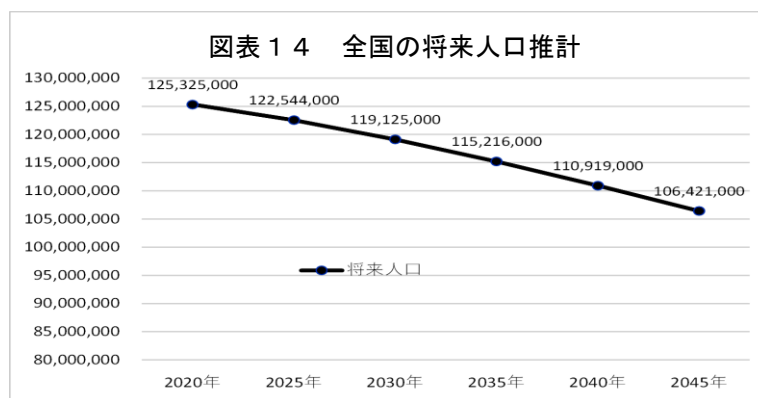
- ヒアリング調査においては、多少の時間的差異はあるものの全ての回答者が2年程度で回復する、すなわち2022年には2019年水準まで回復するという見解であった。さらにその後は拡大するという見解もあった。それらを踏まえつつ、中長期の人口減少の影響も見るために、国及び仙台市について、将来人口推計を基にして2045年までの公演回数の推計を行った。推計は2019年の公演回数を100とし、コロナ禍の影響についてはヒアリングの結果から、一旦縮小するが2022年に2019年水準に回復すると推定した。
- 2045年までの推計では、2022年からコロナ以前の趨勢で増加する場合も、趨勢よりも低い伸び率で推移するとした場合でも、2019年水準を下回ることはないと推計された。それゆえ、2019年のデータで需要想定をすることは過大想定とはならないことを確認した。

① 将来人口推計とこれまでの公演回数の動向

1) 将来人口推計

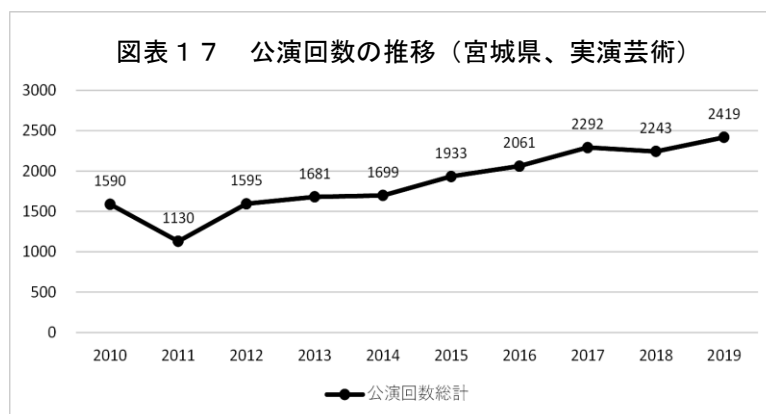
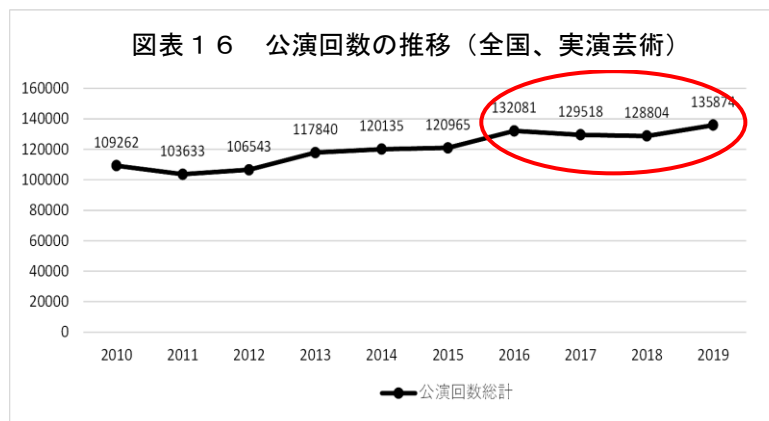
- 全国の人口はすでに減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計によれば、2045年には2020年時点から2千万人弱の人口が減少し、1億2千5百万人から1億6百万人程度となるとされる。
- 宮城県の将来人口も2045年には2020年時点から49万人弱減少し、230万人から181万人程度となるとされる。
- 仙台市は国や県と比較すると緩やかな減少傾向にあり、2045年には2020年時点から8万4千人程度減少し、109.6万人から101.2万人となるとされる。

出典) 国と宮城県のデータは国立社会保障・人口問題研究所、仙台市は仙台市まち・ひと・しごと創生戦略人口ビジョン。



2) 実演芸術（音楽と舞台芸術）公演回数の動向

- 実演芸術の公演回数は、2010年から2019年の10年間でみると、増加傾向にあり、宮城県では国の動向に増して増加傾向にあった。全国ベースでは2016年から2019年までの4年間はそれ以前よりも緩やかな増加傾向となっている。



出典) 図表 15, 16とも図表1と同じ

②公演回数動向の将来推計

1) 将来動向の推計

- 推計の考え方としては、人口一人当たりの公演回数を原単位とし、将来人口推計値から公演回数を算出するという方法をとる。公演回数そのものの比較ではなく公演回数を指数化し、2019年の値を100とし、2045年までの動向を見ることとした。
- 推計方法は以下のとおり。
 1. 2019年における人口一人当たりの公演回数を算出する。
 2. 比較的安定し、急増などが無い、2016年から2019年の人口1人当たりの公演回数の増加率の伸びの平均値を趨勢的増加率とする。
 3. 上記2.の趨勢的増加率と前項でみた将来人口推計値をもとに公演回数を算出し、2019年を100とした指数として将来の動向を把握する。
 4. コロナ禍の影響については、ヒアリング等の結果を踏まえて、2022年には2019年の水準に戻るという想定を置く。2022年を2019年の値に置き直し、そこから趨勢的増加率によって原単位が変化していくと想定する。検討のケースとしては、趨勢的増加率が次第に低下し、10年程度でほぼ横ばいになるという想定も設けた。

○ 以下のケースを想定した。

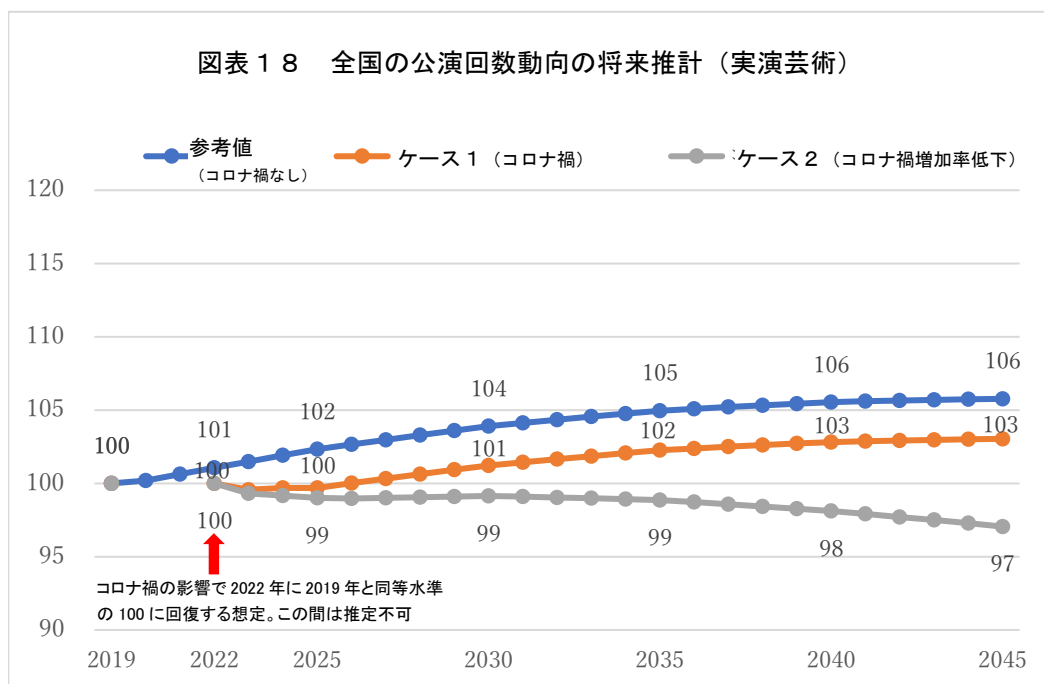
ケース 1：コロナ禍の影響により、2019 年水準に戻るのは 2022 年であるとのヒアリング調査の結果から、2022 年を 100 と仮定し、2022 年から趨勢的増加率で推移していくケース。2020, 21 年については推定が不可能であるので表記しない。

ケース 2：ケース 1 と同様に、コロナ禍の影響から 2022 年に戻ると想定するが、その後は趨勢的増加率が前年の 7 割に留まると想定するケース。10 年後程度（2030 年ごろ）にはほとんど増加しないという想定となる。2020, 21 年については推定が不可能であるので表記しない。

参考値：コロナ禍が無かった場合で、近年の趨勢的増加率のまま一人当たりの公演回数が増加し、将来人口推計値に基づき、公演回数の動向を想定するケース。2019 年を 100 として基準値としている。

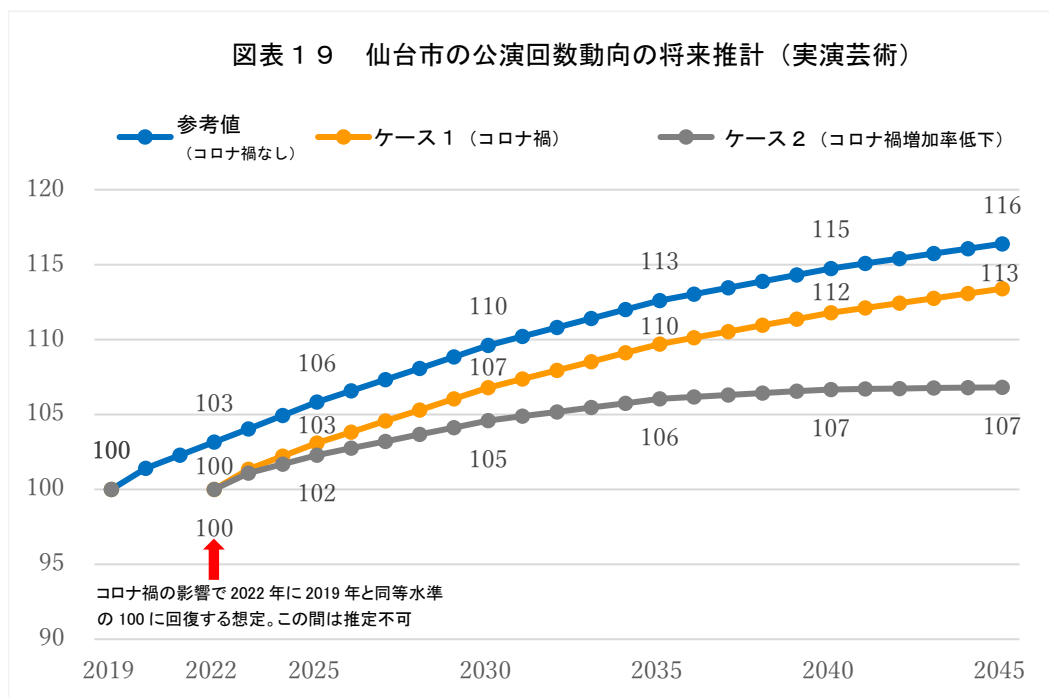
2) 全国の将来公演回数動向の推計

- 全国では、人口が大きく減少していくことが推計されているために、公演回数の増加率が相殺されていくことが指摘される。
- コロナ禍がない段階での参考値でみると、2019 年の 100 に対して 2040 年が 106 と増加するが、その後は増加が止まり、2045 年でも 106 と推計される。
- ケース 1 では、コロナ禍の影響から 2022 年において 100 に回復し、その後増加し 2040 年に 103 となるがその後は増加が止まり、2045 年でも 103 と推計される。最大値は参考値の 106 に対して 103 に留まる。
- ケース 2 では、コロナ禍の影響から 2022 年において 100 に回復するが、増加率が低減していくために人口減少の影響が増加率を上回り、2040 年には 98、2045 年には 97 となる。2019 年の水準を下回っていくことが示される。



3) 仙台市の将来公演回数動向の推計

- 仙台市は、人口の減少が緩やかであると推計されているために、全国のような人口減少の影響は大きくは出ない。
- コロナ禍がない段階での参考値でみると、2019年の100に対して2045年が116と一貫して増加する。
- ケース1では、コロナ禍の影響から2022年において100に回復し、その後一貫して増加し、2045年に113となる。最大値は参考値の116に対して113に留まる。
- ケース2では、コロナ禍の影響から2022年において100に回復するが、増加率が低減するとともに、人口減少の影響もあり、ケース1と比較して増加の幅が小さい。2040年には107となり、その後は増加せず、2045年でも107と推計される。



③音楽ホールの需要想定としての2019年データの妥当性

- コロナ禍の影響を踏まえた、仙台市における2045年までの将来推計のいずれのケースにおいても、2019年の水準（100）を下回ることはないことが示された。
- 2019年に行われた催事データをもって音楽ホールの需要想定を行っても、過大な想定になることはないといえる。

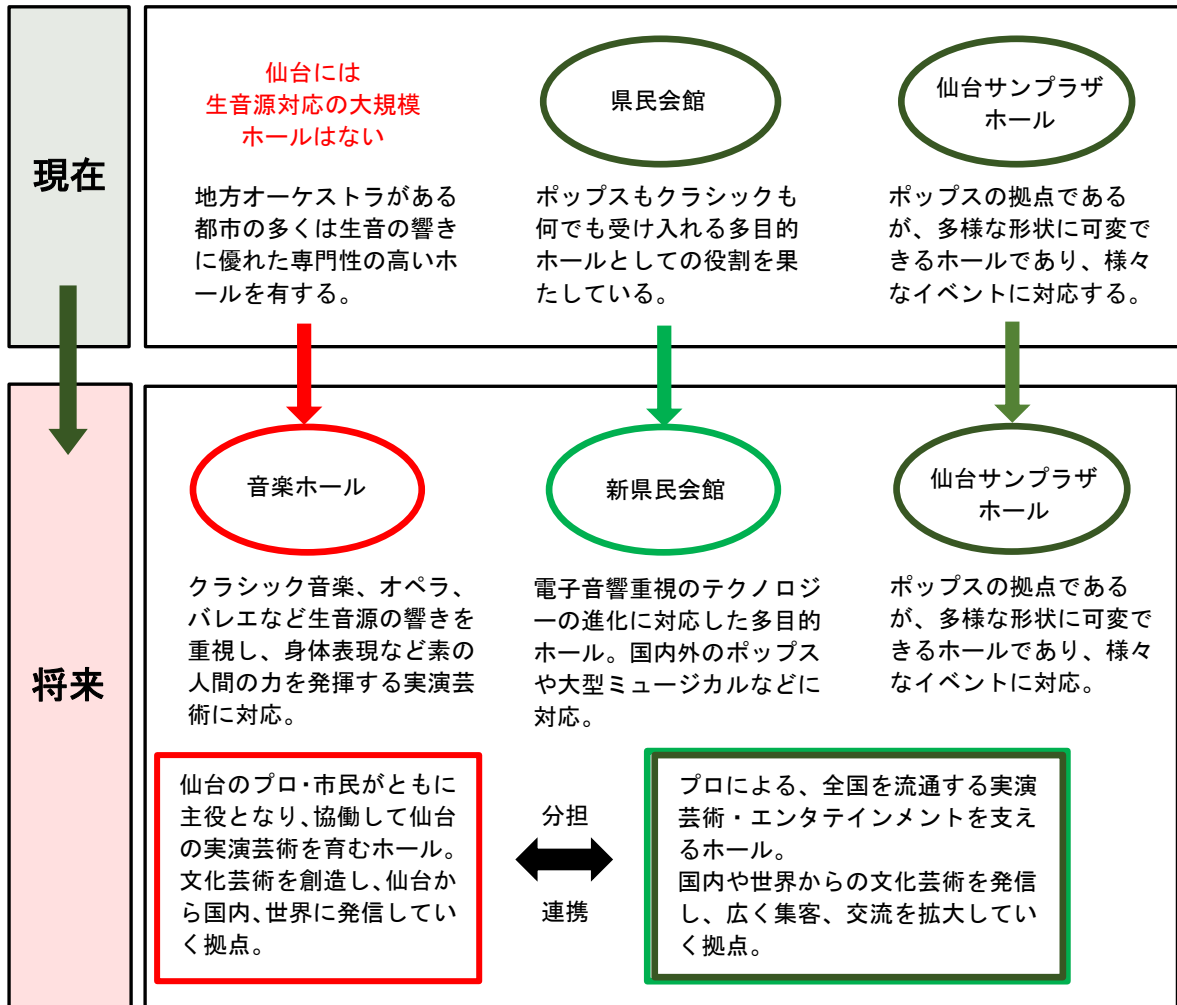
4. 需要想定的前提となる音楽ホールの位置づけ

(1) 大規模ホール間の役割分担

- 仙台市音楽ホール検討懇話会報告書（2019年3月）の「第2章 施設の考え方」には、「需要対応からまち創生型の施設を目指して」として3つの視点が提起されている。
 - ①仙台の特徴をさらに伸ばす
 - ②仙台の持続可能な発展の推進力となる
 - ③文化芸術の持つ力を先進的に地域社会に活かす 復興の力をレガシーへ

- 音楽ホール、新県民会館、仙台サンプラザホールについては、以下のような役割分担が想定される。

図表 2 0 大規模ホールの現在と将来の位置づけ



- 上記の役割分担の想定を踏まえ、需要想定を行うための仮説的な音楽ホールの大ホールの基本的方針を以下のように想定する。

図表 2 1 需要想定のための音楽ホール大ホールの基本的方針

- ① コンサートホールに匹敵する音響性能を生かし、生の音源の響きの音楽とそれを生かした身体表現など素の人間の力を発揮する総合舞台芸術、これらの実演芸術を振興する場とする。
- ② プロであれ市民であれ、仙台に根差し、仙台で活動する実演芸術活動をより一層発展させる。仙台の内側にある力を生かし、仙台の文化芸術を振興していく創造と発信の拠点とする。
- ③ 児童生徒や若者などを育む人材育成に重点を置くとともに、未来に向けて文化芸術の可能性を広げ、復興のレガシーを築いていく。そのために、高い専門性を有するとともに市民と協働して取り組む文化芸術の場とする。

(2) 音楽ホール大ホールへの移行基準

- 音楽ホール大ホールに適する催事について以下の7つの基準を設け、その基準に応じて催事を振り分け、音楽ホール大ホールの需要を推計した。

図表 2 2 音楽ホール大ホールへの催事移行基準

- ① プロフェッショナルによるオーケストラ、合唱、吹奏楽などの音楽活動で、ホールの有する優れた音響特性を生かす活動。
- ② プロフェッショナルによるオペラやバレエ、ダンスなどの総合舞台芸術で、ホールの有する優れた音響特性や舞台設備を生かす活動。
- ③ 市民によるオーケストラ、合唱、吹奏楽などの音楽活動、オペラやバレエ、ダンスなどの総合舞台芸術活動で、ホールの有する優れた音響特性や舞台設備などによって効果的な公演となると想定される一定規模以上の活動。
- ④ 学校等教育機関におけるオーケストラなどの音楽活動や、ダンスなどの総合舞台芸術による芸術鑑賞会や発表会。
- ⑤ オーケストラ、合唱、吹奏楽などの音楽活動、オペラやバレエ、ダンスなどの総合舞台芸術活動で、県域、東北地域、全国などを対象とする大会。
- ⑥ 音楽劇やミュージカルなどの実演芸術活動で、ホールの有する音響特性や舞台設備などによって効果的な公演となると想定される活動。
- ⑦ 楽都事業である、仙台フィルハーモニー管弦楽団の公演、仙台国際音楽コンクール、仙台クラシックフェスティバル、仙台ジュニアオーケストラ等の活動で、音楽ホールで行うことにより、更に効果的な成果を挙げることができると考えられる活動。

注) リハーサル、仕込み等の取り扱い

- データを採集したホールにおいて、公演に付随して行われる公演日前日のリハーサル、仕込みや準備などは公演本番とあわせて移行すると想定している。
- 公演に付随しない練習活動については、移行を想定していない。

(3) 仙台フィルハーモニー管弦楽団の公演や自主事業等

- 仙台フィルハーモニー管弦楽団の定期公演等の会場は、青年文化センターから音楽ホールに移ると想定され、同一プログラムで複数回実施するものについては、より席数の多い音楽ホールに移出する際に日数が圧縮されることが想定される。
- また、その他楽都事業などとして取り組まれている事業等や音楽ホールとしての新規の自主事業等も想定される。これらについては、以下のように想定した。

図表 2 3 仙台フィルハーモニー管弦楽団の公演や自主事業等の想定

項 目		想定利用日数
仙台フィルハーモニー管弦楽団関連等		小計 41 日
・ 定期演奏会 (9 回)	リハーサル 1 日、公演 1 日 (9 回)	18 日
・ 特別演奏会 (5 回)	リハーサル 1 日、公演 1 日 (5 回)	10 日
・ 青少年のためのオーケストラ鑑賞会	リハーサル 1 日、公演 4 日	5 日
・ 文化庁新進演奏家育成	リハーサル 1 日、公演 1 日	2 日
・ オーケストラスタンダード (2 回)	リハーサル 1 日、公演 1 日 (2 回)	4 日
・ クリスマスコンサート	リハーサル 1 日、公演 1 日	2 日
仙台フィル以外の自主事業等		小計 34 日
・ 仙台クラシックフェスティバル		4 日
・ 小中学生音楽発表会		3 日
・ 震災復興関連事業		2 日
・ 音楽ホール大ホール自主事業		25 日
合 計		75 日

Ⅲ 音楽ホールの需要想定

1. 音楽ホール大ホールの需要（利用が想定される日数）

- 対象施設の催事の中から、音楽ホールへの移行基準に沿って選定したところ、その対象催事は239日分あり、それに自主事業等34日を加えると、273日分が音楽ホール大ホールの需要と想定された。
- 施設ごとに見ると、宮城県民会館は多目的ホールとしてポップス公演だけではなく、クラシック音楽やオペラ、バレエなどの舞台芸術など、生音を中心とした公演も担っていたこともあり、55日分が大ホールに移入すると想定された。イズミティ21大ホールも同様に多目的ホールであり、55日分が大ホールに移入すると想定された。青年文化センターコンサートホールからは仙台フィルハーモニー管弦楽団関係の公演が41日分、仙台フィルハーモニー管弦楽団関係以外の公演が38日分移入すると想定された。市民会館大ホールからは15日分、仙台サンプラザホールからは8日分が移行すると想定された。
- 周辺市の名取市文化会館からは、全日本合唱コンクール宮城大会やNHK全国学校音楽コンクール東北ブロックコンクールなどが、また多賀城市民会館からは、宮城県合唱祭や宮城県おかあさん合唱祭、NHK全国学校音楽コンクール中学校の部、小学校の部などが対象と想定された。これらは仙台市内のホール需要がひっ迫し、日程を抑えることができないなどの理由もあり、周辺市に移行したと想定される。音楽ホールは、生音の響きを重視したホールであること、大会運営控室や練習室などのスペースが充実した施設となることなどから、こうした大会に適している。
- なお、今回の需要想定には含まれていないが、3年に1度開催される仙台国際音楽コンクールは26日程度、施設全体を使って行われることが想定される（現在は青年文化センターを使用）。

図表25 音楽ホール大ホールの需要（利用が想定される日数）

利 用 想 定		日 数
音楽ホール大ホールへの移入元施設		
	仙台サンプラザホール	8
	宮城県民会館	55
	市民会館大ホール	15
	イズミティ21大ホール	55
	青年文化センターコンサートホール（仙台フィル関係以外）	38
	青年文化センターコンサートホール（仙台フィル関係）	41
	名取市文化会館	9
	多賀城市民会館	15
	岩沼市民会館	3
	小 計	239
	自主事業など	34
	合 計	273

2. 調査対象施設の利用想定日数

- 調査対象ホールのうち、主なホールの音楽ホール大ホールへの移行に伴う利用想定日数は以下のとおりである。

(1) 仙台サンプラザホール

他施設からの移入		他施設への移出			
移入元施設	対象日数	移出先施設	対象日数	2019年実績	229
なし	0	音楽ホール大ホール	8		
合計	0	合計	8	差引	▲8
				想定日数	221

(2) 新県民会館大ホール

他施設からの移入		他施設への移出			
移入元施設	対象日数	移出先施設	対象日数	2019年実績	—
県民会館大ホール	181				
市民会館大ホール	21				
合計	202	合計	0	差引	202
				想定日数	202

注) 需要想定作業では県民会館を対象としているが、この段階では新県民会館が整備されていると想定されるので新県民会館として利用想定を示す。

(3) 市民会館大ホール

他施設からの移入		他施設への移出			
移入元施設	対象日数	移出先施設	対象日数	2019年実績	109
なし	0	音楽ホール大ホール	15		
		新県民会館大ホール	21		
		イズミティ21大ホール	46		
		青年文化センターコンサートホール	27		
合計	0	合計	109	差引	▲109
				想定日数	0

(4) イズミティ21大ホール

他施設からの移入		他施設への移出			
移入元施設	対象日数	移出先施設	対象日数	2019年実績	231
市民会館大ホール	46	音楽ホール大ホール	55		
名取市文化会館	1				
多賀城市民会館	10				
合計	57	合計	55	差引	2
				想定日数	233

(5) 青年文化センターコンサートホール

他施設からの移入		他施設への移出			
移入元施設	対象日数	移出先施設	対象日数	2019年実績	269
青年文化センターシアターホール	59	音楽ホール大ホール	38		
市民会館大ホール	27	(仙台フィル関係以外)			
市民会館小ホール	7	音楽ホール大ホール	54(注)		
多賀城市民会館	4	(仙台フィル関係)			
合計	97	合計	92	差引	5
				想定日数	274

注) 仙台フィルの一部の演奏会(同一プログラムで複数回実施するもの)は、より席数の多い音楽ホールに移出する際に日数が圧縮されることが想定されるため、移出先の音楽ホール大ホールでは41日を計上している

3. 考察

- 市内各ホール施設の催事の中から、音楽ホール大ホールへの移行基準に沿う催事を選定し、これに自主事業などを加えると、270日分程度あり、十分な需要が見込まれる。
- 新県民会館の利用想定が202日となっているが、新県民会館の基本構想に示された「電子音響重視のテクノロジー進化に対応したホール」という性能を生かす新たな取り組みによる催事等はこの数字には含まれていない。
- 青年文化センターコンサートホールは仙台フィルハーモニー管弦楽団の定期演奏会等が音楽ホールに移行することから、従来よりも市民団体等が利用できる日数が増える。これまで同センターシアターホールで行われていた音楽分野の発表や練習活動の場としての利用がコンサートホールに移っていくと想定される(なお、シアターホールには、市民会館小ホールの利用の多くが移行することが想定される)。

4. 参考資料

(1) データ採集における催事分類類型

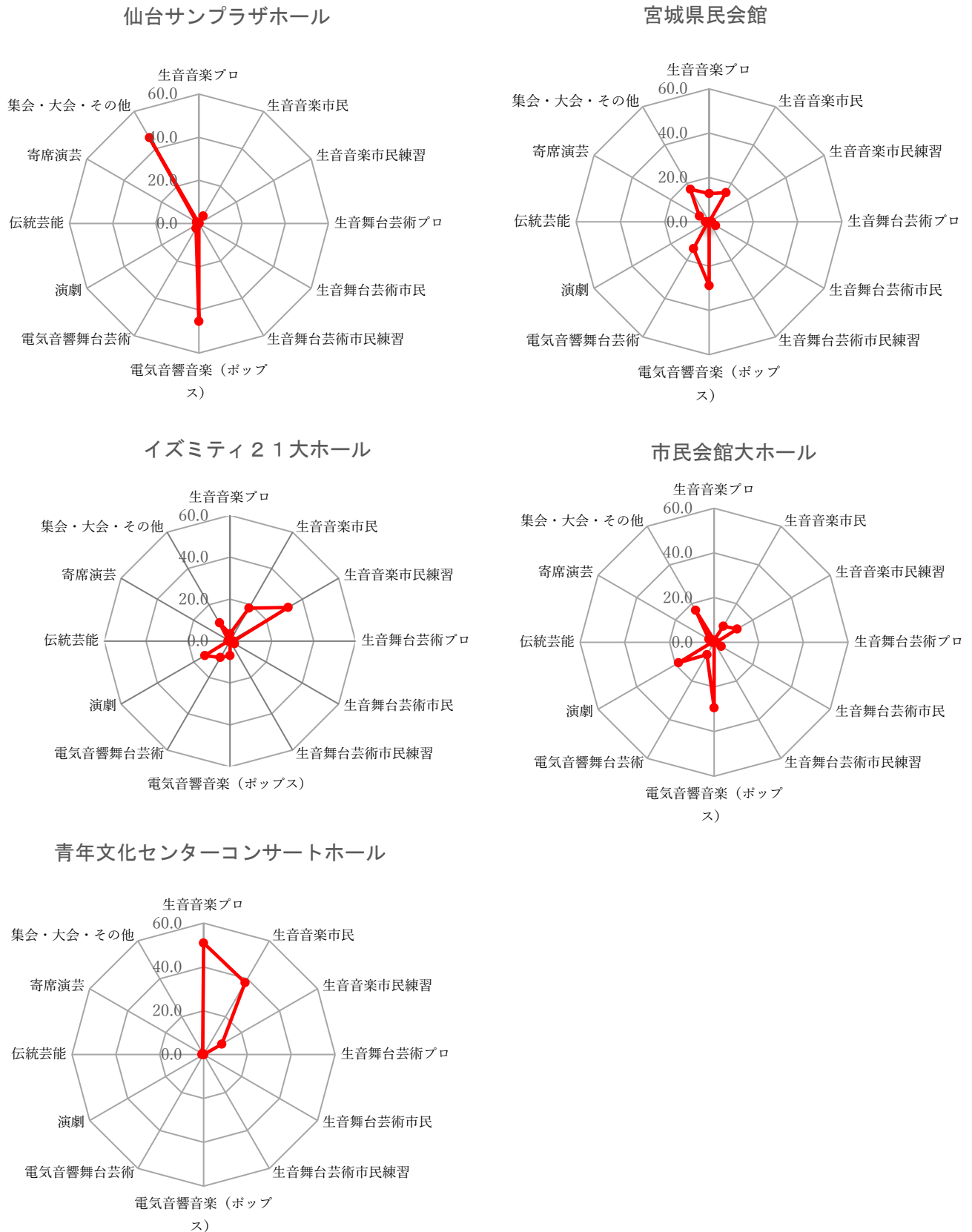
- 催事を振り分ける類型を以下のとおり想定した。
- 一般的なジャンルに基づく類型ではなく、生音を生かす公演か、電気音響による公演か、プロフェッショナル利用か、市民利用か、本番か練習かといった切り口に重点をおいて類型化した。

図表 2 4 需要想定のためのデータ採集における催事の種類類型

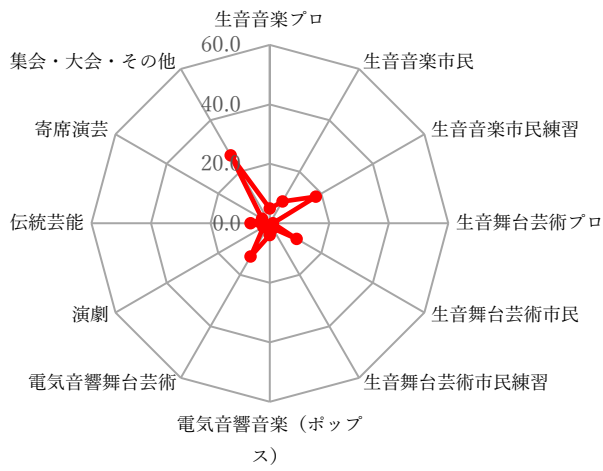
番号	類 型	活動主体・活動内容・ジャンル等	備考
1	生音音楽（プロ）公演	プロフェッショナルによる、クラシックに代表される生の音源による音楽の公演。オーケストラ、吹奏楽、器楽、合唱、声楽等が想定される。公演に伴うリハーサルを含む。学校鑑賞会等もこの類型に入る。	
2	生音音楽（市民）公演	学生・生徒・市民等アマチュアによる、クラシックに代表される生の音源による音楽の公演。オーケストラ、吹奏楽、器楽、合唱、声楽等が想定される。学校内合唱コンクール等もこの類型に入る。	東北・県大会等を含む
3	生音音楽（市民）練習	学生・生徒・市民等アマチュアによる、クラシックに代表される生の音源による音楽の練習活動。オーケストラ、吹奏楽、器楽、合唱、声楽等の練習が想定される。	
4	生音総合舞台芸術（プロ）公演	プロフェッショナルによる、オペラ・バレエ・ダンス等に代表される生の音源による総合舞台芸術の公演。仕込み、ゲネプロを含む。学校鑑賞会等もこの類型に入る。	
5	生音総合舞台芸術（市民）公演	学生・生徒・市民等アマチュアによる、オペラ・バレエ・ダンス等に代表される生の音源による総合舞台芸術の公演、発表会。仕込み、ゲネプロ等を含む。	
6	生音総合舞台芸術（市民）練習	学生・生徒・市民等アマチュアによる、オペラ・バレエ・ダンス等に代表される生の音源による総合舞台芸術の練習活動。	
7	電気音響（ポップス音楽）音楽公演	ポップス音楽に代表される電気音響を中心とした多様な音楽の公演。ポピュラー、ロック、ダンスミュージック、ヒップホップ・歌謡曲・演歌・歌謡ショー等が想定される。公演に伴う仕込み、リハーサルを含む。	興行ツアー公演が中心
8	電気音響（ミュージカル等）総合舞台芸術公演	ミュージカル、パフォーマンス、エンターテインメントショーなど、電気音響を中心とし、大掛かりな演出伴う総合舞台芸術の公演。仕込み、ゲネプロを含む。	興行公演が中心
9	演劇	ストレートプレイを基本とした演劇・芝居等の公演。仕込み、ゲネプロを含む。学校・学生演劇団体等の公演、発表会、また演劇鑑賞会等による公演を含む。	
10	伝統芸能	歌舞伎、能・狂言・文楽・国踊り、箏曲、尺八、琵琶、雅楽、声明、浄瑠璃、長唄・吟詠、民舞・民謡等の公演、発表会。仕込み、ゲネプロを含む。	
	邦舞・舞踊等	日本舞踊の公演、発表会。仕込み、ゲネプロを含む。	
11	落語・演芸・寄席・演芸等	コント、お笑いショー等を含む。	
12	映画・映像鑑賞会		
	大会・集会・講演会等	入学式・卒業式を含む。	
	その他	上記に当てはまらない催事（展示など）。	

(2) 対象施設の催事類型別利用日数

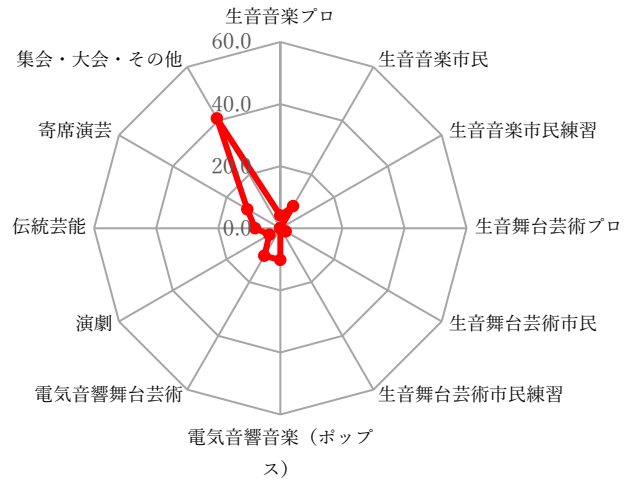
図表 2 6 調査対象施設の利用特性



【参考】青年文化センターシアターホール



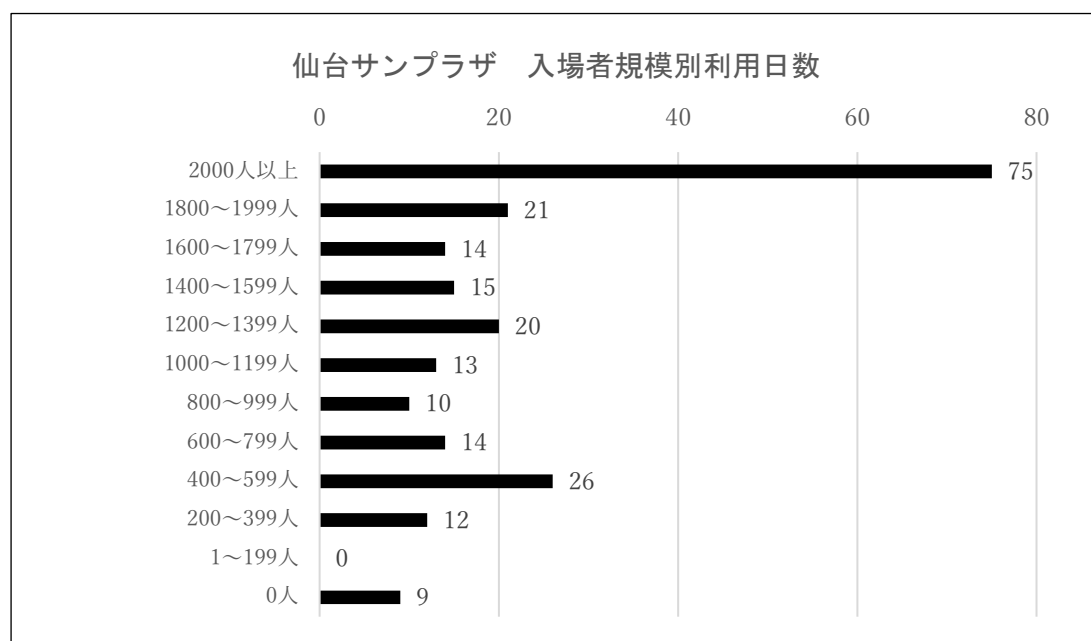
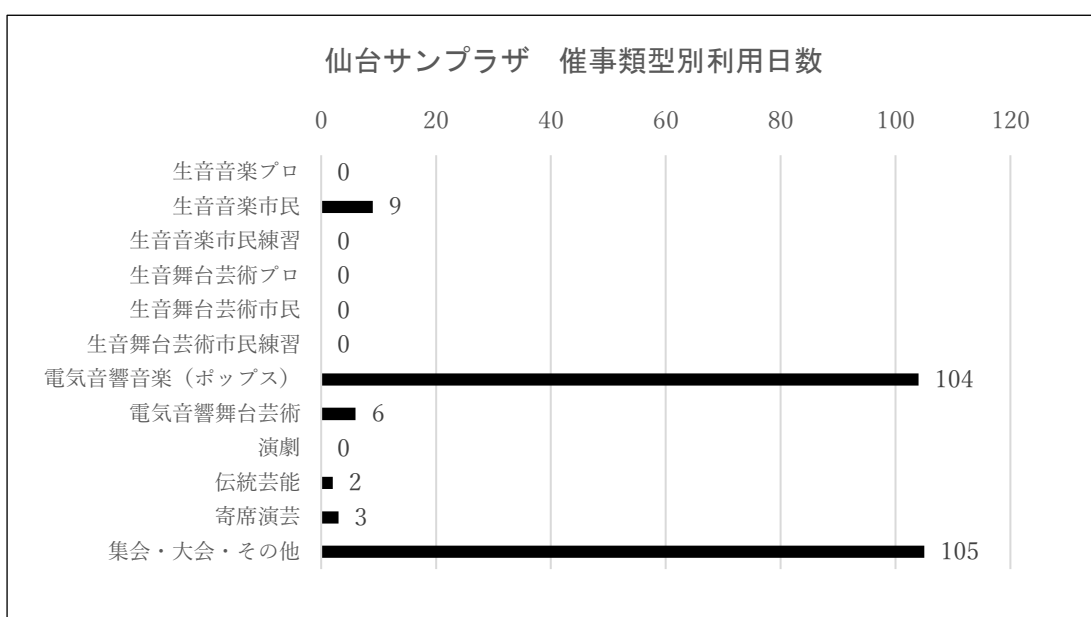
【参考】市民会館小ホール



(3) 各施設の利用催事実態

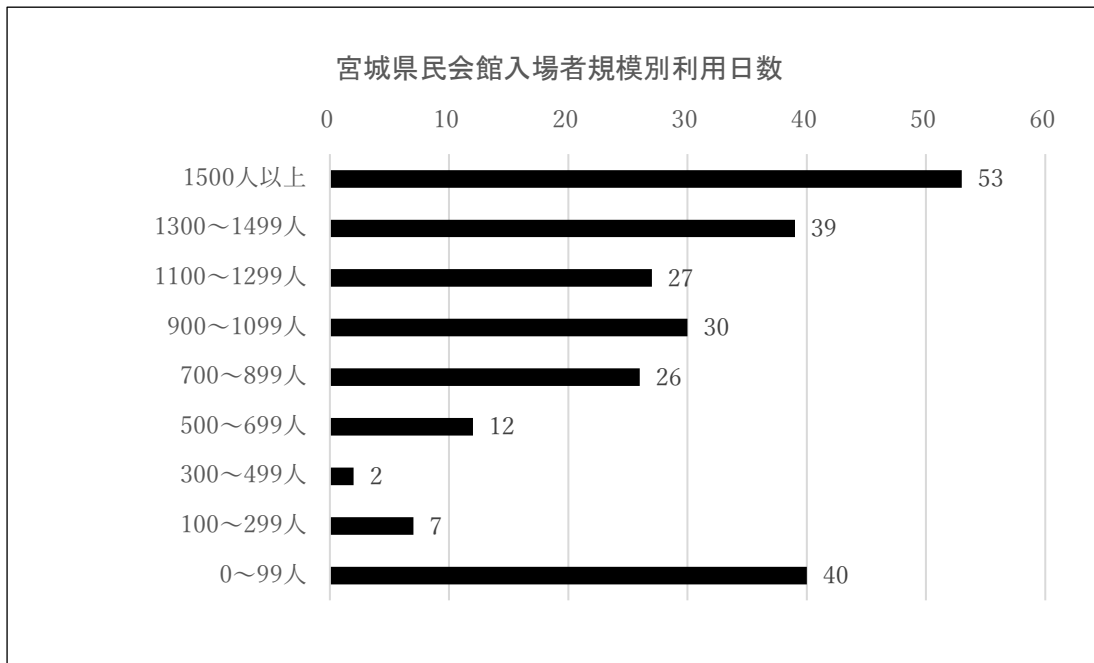
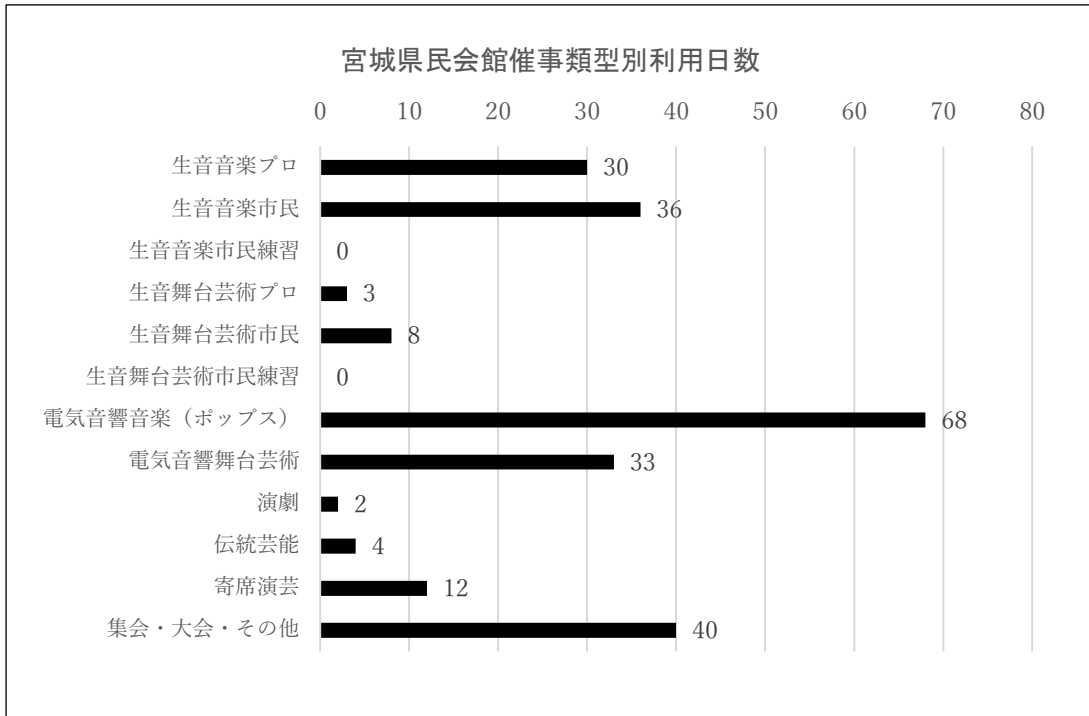
仙台サンプラザホール	開館 : 1991 年
	座席数 : 2,054 (コンサート時) 最大 2,710
	利用日数 : 229 日 (2019 年調査数値)

- 仙台サンプラザホールは、歌謡曲の県民会館に対して J-POP のサンプラザといわれ、アーティストからはミニ武道館と言われており、電気音響音楽の利用が非常に多い。
- 多様な舞台・客席形式に可変でき、最大 2,710 席まで設定できることから会議や展示会、交流会なども多く行われている。
- 興行的な利用が多いため、施設規模いっぱいを使う催事が多いことも特徴と言える。



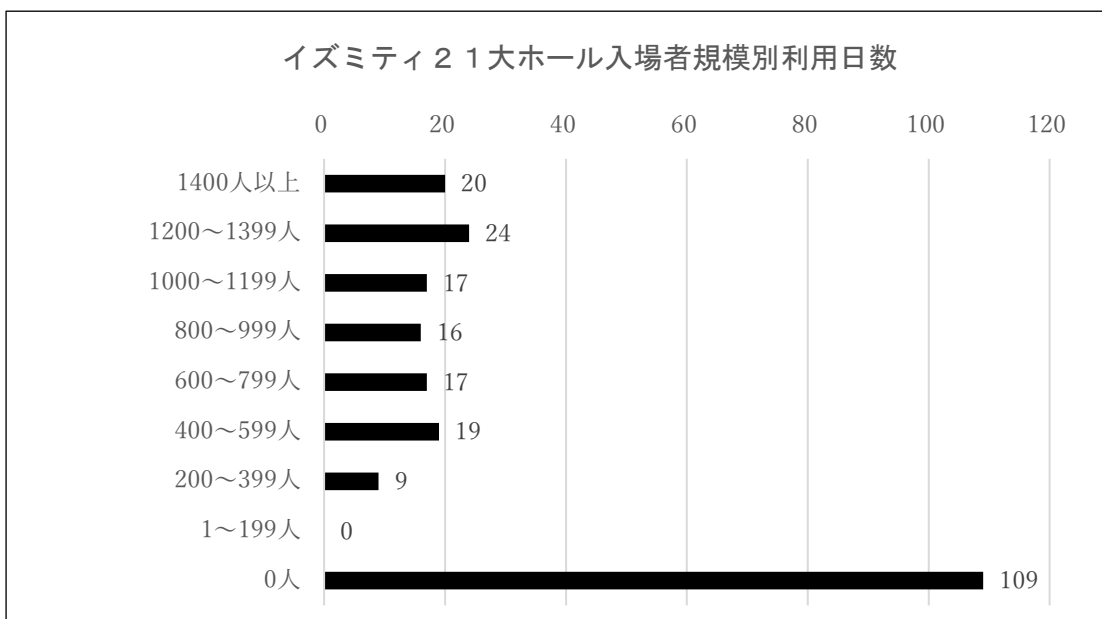
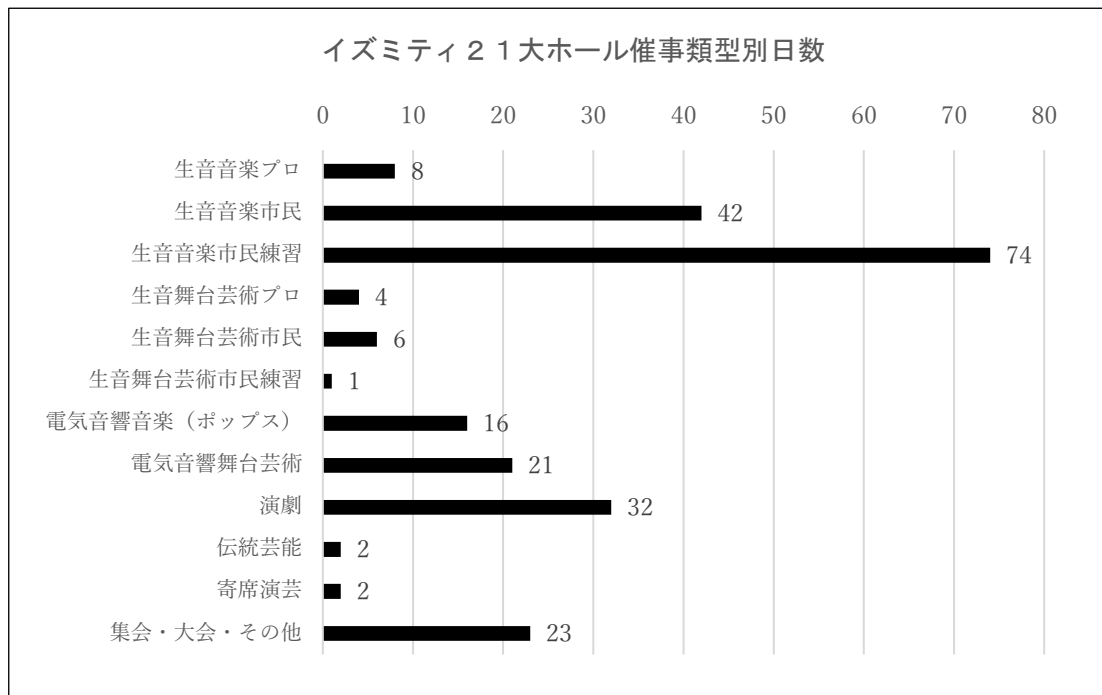
宮城県民会館大ホール	開館 : 1964 年
	座席数 : 1,590
	利用日数 : 236 日 (2019 年調査数値)

- 仙台を代表する多目的ホールであり、電気音響のポップス、生音の響きを必要とするクラシック、総合舞台芸術、会議など様々な催事が行われている。
- 入場者規模別にみると、入場者 1,500 人以上の利用催事も多いが、700 人から 1,300 人程度の中規模ホールの入場者の催事も多く、多様な役割を担ってきていることが示される。



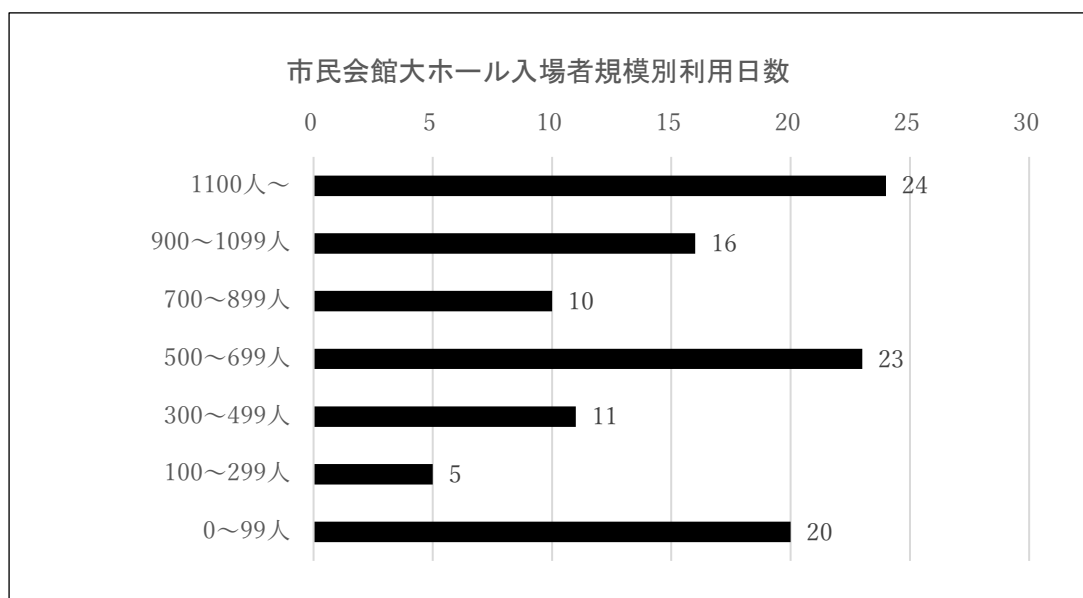
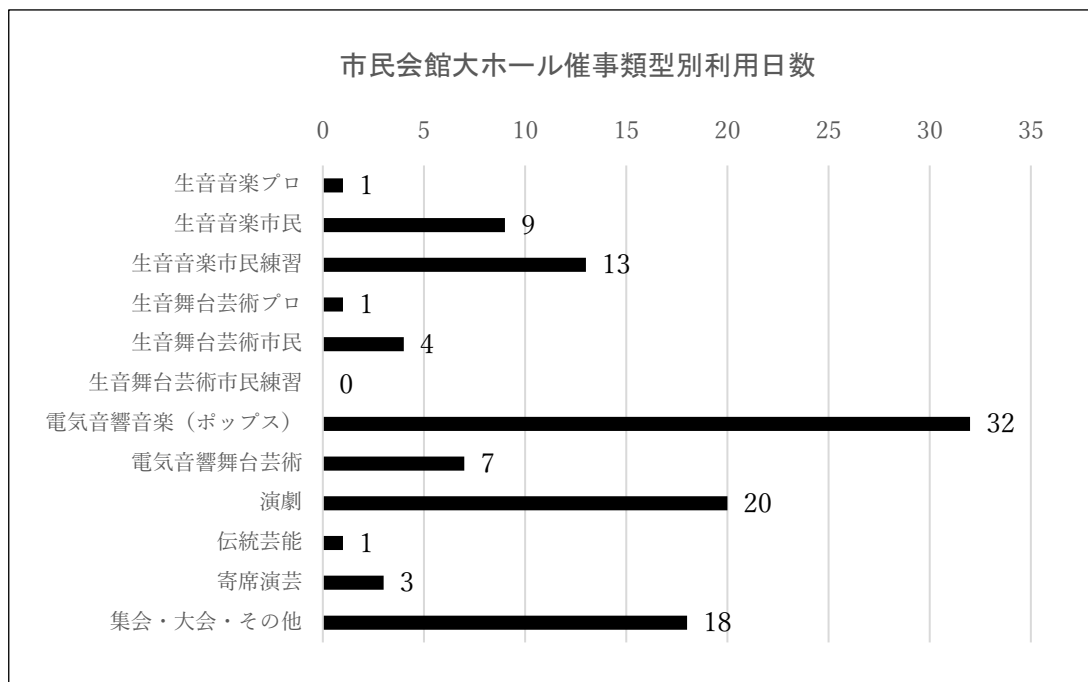
イズミティ21大ホール	開館 : 1987年
	座席数 : 1,450
	利用日数 : 231日 (2019年調査数値)

- イズミティ21大ホールは都心部からは離れた泉中央に立地するが、1,450席という規模と比較的新しい施設で舞台設備等が充実しているため、演劇や舞台芸術公演、ポップス公演なども多い。しかし、特徴的なことは、市民の練習活動の場として使われることが非常に多いことである。予約を取るための抽選倍率も非常に高い。
- 練習活動が多いため、入場者がほとんどいない状態の利用が大変多い。



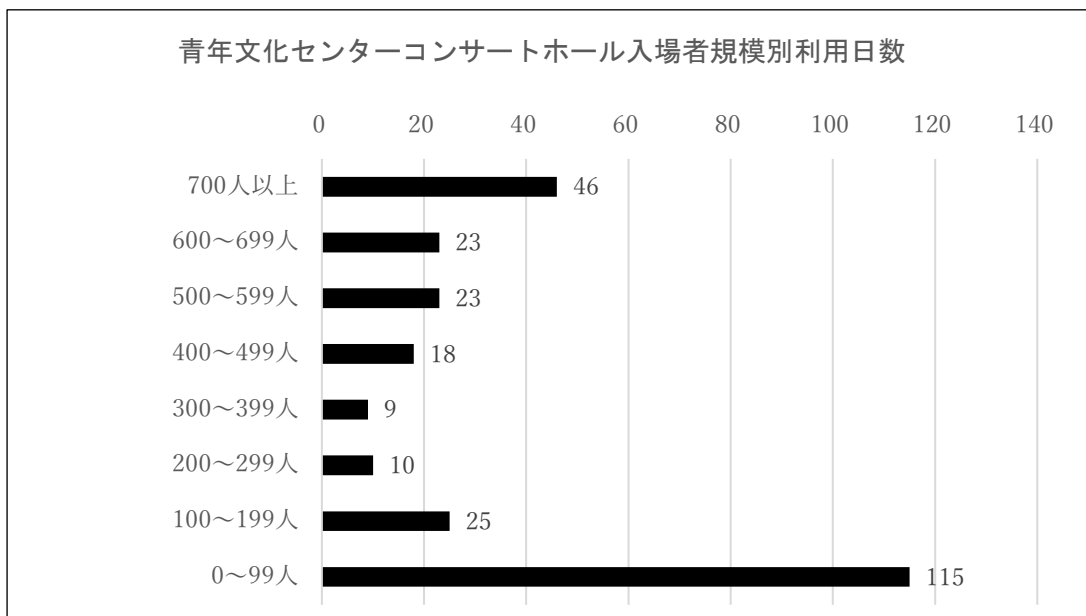
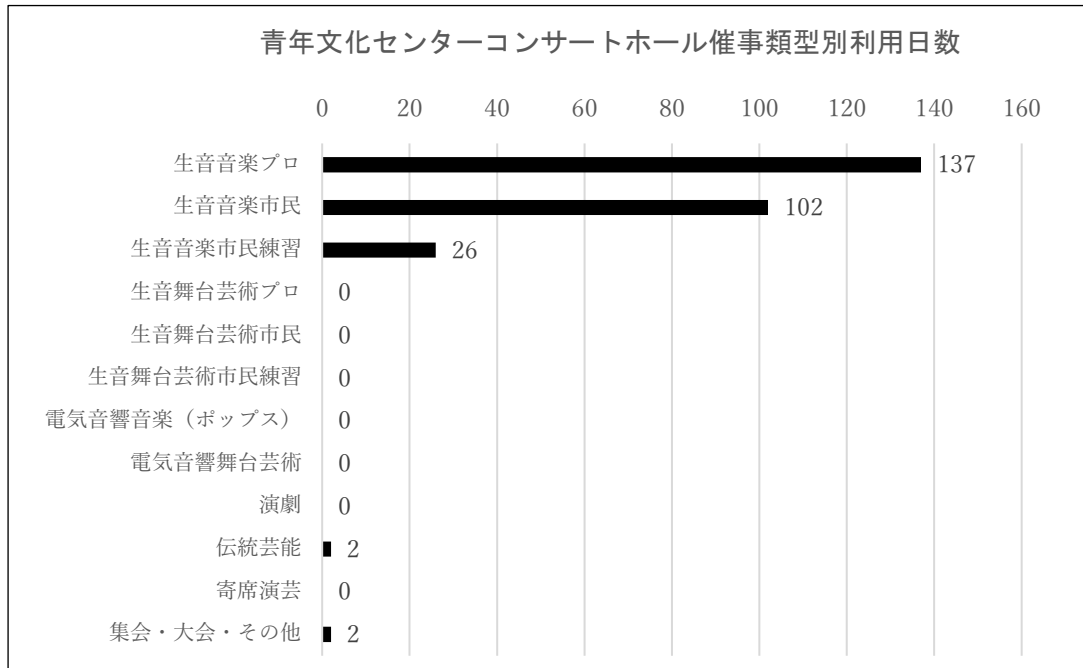
仙台市民会館大ホール	開館 : 1973 年
	座席数 : 1,265
	利用日数 : 109 日 (2019 年調査数値)

- 市民会館は大ホールと小ホールが同時に使えない他、老朽化が進み、利用率は低い、多目的ホールとして貴重な役割を果たしてきている。設備改修の結果、音響システムが新しくなったことから電気音響のポップス音楽などが多くなっている。
- 市民会館大ホールも施設のキャパシティの上限で使っているものもあるが、500 人から 700 人の中規模ホールとして使われている数も多い。この中心は演劇である。また、99 人以下での利用が多いのは練習利用である。



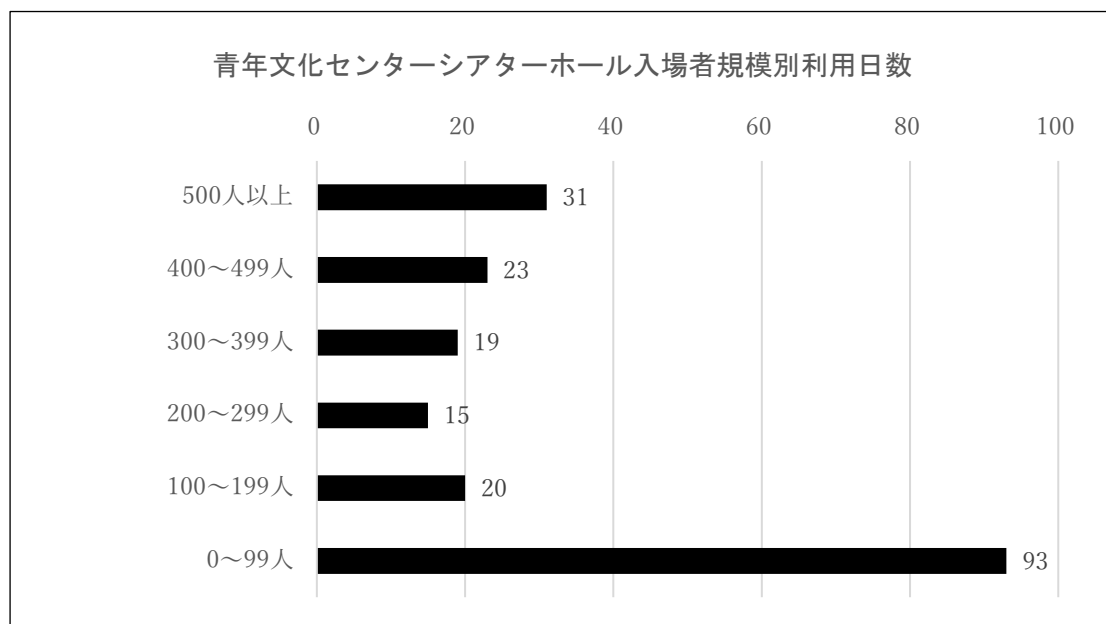
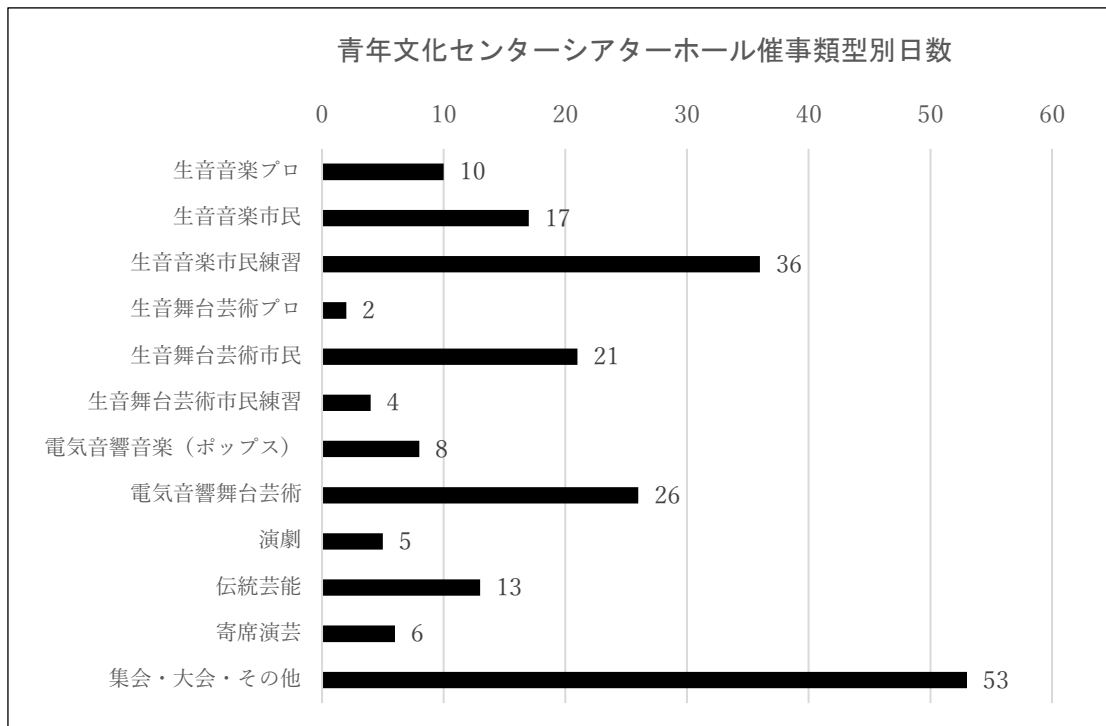
青年文化センターコンサートホール	開館 : 1990 年
	座席数 : 802
	利用日数 : 269 日 (2019 年調査数値)

- 仙台フィルハーモニー管弦楽団の本拠地であり、定期演奏会場でもある。いわゆる音楽専用のコンサートホールであり、クラシック音楽を中心に使われている。
- 公演だけではなく、多くの練習・リハーサルが行われていることが入場者規模別利用日数にも示されている。



青年文化センターシアターホール	開館 : 1990 年
	座席数 : 584
	利用日数 : 201 日 (2019 年調査数値)

- 演劇など舞台芸術のための設備を備えているが、それ以外の目的にも汎用に使われ、かつ、コンサートホールのサブホールのような役割を担っている。決して響きの良いホールではないが、コンサートホールが予約できないときの音楽練習などでも多く使われている。そのため、入場者がない、もしくは少ない利用が多くなっている。



仙台市民会館小ホール	開館 : 1973 年
	座席数 : 500
	利用日数 : 49 日 (2019 年調査数値)

- 大ホールとの同時利用ができないため利用率は低いですが、集会・大会などが比較的多く行われる。落語・漫才といった寄席演芸など定例的に開催されているものもある。小規模なポップス公演での利用も一定量ある。設備的には舞台芸術利用のためのホールというよりも、会議集会施設ともいえる。
- 400～499 人と 200～299 人の入場者数の山があり、小ホールの中でさらに異なる入場者規模の利用層があることが示唆される。

